

2013 年度 ゼミ論文

地域主体の観光振興によるまちの活性化

—千葉県南房総市富浦地区「枇杷倶楽部プロジェクト」を事例に—

主査 浦野正樹教授

早稲田大学 文化構想学部 社会構築論系 4年
浦野正樹ゼミナール（地域・都市論）所属

1T100650-1

玉野 航己

～目次～

序章 論文概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4

- 1. 研究の動機と問題意識
- 2. 研究目的
- 3. 論文構成と調査方法

第一章 地域主体の観光振興に関する先行研究・・・・・・・・・・・・・・・・P7

- 1-1 「地域主体の観光振興」という語の定義
- 1-2 「地域主体の観光振興」が注目される時代背景
 - 〈1〉 観光の歴史的変遷—マスツーリズムからニューツーリズムへ—
 - 〈2〉 地方地域社会の高度産業化から脱産業化への転換

第二章 富浦地区の地域特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13

- 2-1 基礎概要
- 2-2 人口動態
- 2-3 観光業の歴史

第三章 枇杷倶楽部プロジェクトを通じた、富浦地区の変容・・・・・・・・P16

- 3-1 高度経済成長期を経て、富浦が抱えた地域課題
- 3-2 行政と地域住民による、課題解決のための取組み
- 3-3 道の駅とみうら枇杷倶楽部設立へ
 - 〈1〉 設立のきっかけ
 - 〈2〉 枇杷倶楽部プロジェクトが掲げた基本方針
 - 〈3〉 事業概要
 - 〈4〉 地域広域連携のしくみ
- 3-4 「農業・漁業・観光のまち富浦」の移り変わり
 - 〈1〉 設立草創期—地域住民からの批判、バッシング—
 - 〈2〉 観光客増加による地域産業の変化と「道の駅グランプリ 2000」受賞
 - 〈3〉 枇杷倶楽部を起点とした住民活動の広がり
 - 〈4〉 南房総市誕生（市町村合併）による枇杷倶楽部の存在の変化
 - 〈5〉 枇杷倶楽部プロジェクトによる、地域還元システムの展望
- 3-6 枇杷倶楽部プロジェクト成功のメカニズム
（資料）枇杷倶楽部プロジェクト年表と、プロジェクトに関する統計データ

第四章 地域主体の観光振興策が、まちに与える可能性・・・・・・・・P38

- 4-1 枇杷倶楽部プロジェクトが富浦にもたらした効果
- 4-2 枇杷倶楽部プロジェクトから見る、地域主体の観光振興が持つ意義
- 4-3 地域主体の観光振興と、まちの活性化の関係性

終章 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P42

1. 論文フロー図
2. 論文の意義
3. 終わりに、謝辞

<参考文献一覧>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P45

序章 論文概要

【1. 研究の動機と問題意識】

千葉のニュータウンという「都市」で育った筆者が、「地方」に関心を持つようになったのは幼少の頃である。両親共に富山県で生まれ育った関係で、物心つく前から祖父母の住む富山へ、幾度となく訪れていたのが一番のきっかけであった。当時から見て感じていた、自らの地元にはない田畑と海に囲まれた自然豊かな土地風景、また商店街やお祭りに見る町内会や、ご近所同士の繋がりといった地域の持つ強く濃密な人間関係はとても新鮮であり、幼心に興味関心を持った。そのような気持ちから大学入学後は、「普段生活している場から離れ、知らない土地を見て回りたい。」との思いでサークル活動や友人との旅行、授業等で、北は北海道から南は九州沖縄まで様々な場所を訪れた。単にその場を訪れるだけではなく、地域住民との交流を持つこともあった。特にサークル活動では沖縄のある離島を舞台に、島民の方と地域活性化を目的としたボランティア活動を行い、交流を深めてきた。これまでの自らの生活を振り返ると、首都圏で暮らしながらも、様々な縁がきっかけとなり「地方」と関わる機会を多く持ってきた。

「地方」と関わる中でどの地域にも共通して感じるものがあつた。それは「過疎化による地域の衰退」という問題である。シャッターの開いていない寂れた商店街や廃墟、耕作放棄地等はいたる場所にも見受けられた。特に複数回訪れる地域では、年々衰退を肌で感じた。筆者自身、外からの勝手な見方ではあるが「今『過疎』と呼ばれる地域は縮小が進み、いずれは人がいなくなって地域自体消えてしまうのだろうか。」「過疎地域に未来はないのだろうか。」という考えに至ったことも少なくない。しかし、地域の住民の方と接する中で、外からは見えにくいものの、衰退に立ち向かう地域の力が存在するということが分かってきた。住民の方の「自分の地元・故郷を何とかしたい」という気持ちはどのまちにも共通して見られ、各々の地域で様々な活性化策が講じられていた。

そこで必ずと言っていい程登場するのが「観光」という言葉であった。一般的に知られるような大きな観光地に限らず、小さな町・村においても、「観光を通して、外の人にまちの魅力を知り、訪れてもらいたい」という声は多く聞かれた。全国的な人口減少社会に突入した現在、まちの定住人口を増やす取り組みだけではなく、外からまちを訪れてもらう、交流人口増加による地域活性化が重要視されている。これは、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として位置付けた「観光立国推進基本法」(平成18年成立)に基づく政府の施策からも見て取れる通り、全国的な兆候といっても過言ではない。

このような観光振興による活性化の中で、近年最も注目を集める手法の一つが「地域主体の観光振興」である。時に「観光まちづくり」「観光地域づくり」とも呼ばれるこの手法は、外部資本による観光産業に頼らず、地域の自然・文化・歴史・産業等の資源を活かし行政・住民が主体となって取り組む観光振興のことを指す。旧来の観光産業とは異なり、地域産業、雇用、税収の増加だけではなく、地域の持続可能な成長を志向し、住民の地域

に対する誇り、愛郷心を育むことも目的とするのが特徴である¹。1990年代後半から様々な成功事例がメディアで取り上げられ、今や全国各地で取り組まれている。

筆者は、自らの見聞きした以上の経験から、「地域主体の観光振興によるまちの活性化」に大きな関心を持った。衰退の進む地方で、地域主体の観光振興はその存在感を増しているが、それは具体的にどのような意義を持つのだろうか。人口減少が進行する地域社会の未来に、どの程度影響力を与える手法なのであろうか。これら筆者の問題意識を、本論文において考え、明らかにしていきたい。

【2. 研究目的と調査方法】

上記の筆者の問題意識のもと、本論文では以下の目的を設定する。

- ① 地域主体の観光振興による、地域社会の変容を観察する。
- ② 地域主体の観光振興が地域社会に与える効果を考察する。
- ③ まちの活性化における、地域主体の観光振興策が持つ意義を検討する。

この3つの目的のうち、最大の研究目的は③の「まちの活性化における、地域主体の観光振興策が持つ意義の検討」である。そのために、本論文ではまず①の「地域主体の観光振興によって、地域社会がどのように変わったか」という点、②の「地域主体の観光振興がどのような効果を持つのか」という点を明らかにしていく。事例の内容や地域の社会構造の変化を追い、具体的にどのような効果をもたらしたかを調査し、内容を整理したうえで、③の論に進めていきたい。

調査方法として、地域主体の観光振興策の成功例とされている、千葉県南房総市富浦地区（以下、「富浦」と記述）の「枇杷倶楽部プロジェクト」を扱う。詳細は後述するが、これは行政を起点とした地域住民のネットワークと地域資源を基にした観光振興策によって、高度経済成長以後進展していた過疎化や産業の衰退に一定の歯止めをかけ、地域に経済・文化の活性化をもたらしたプロジェクトである。「全国道の駅グランプリ 2000」最優秀賞や、「過疎地域自立活性化優良事例」総務大臣賞を受賞するほか、全国各地から毎年100を超える自治体・団体が視察に訪れている。また、観光庁が指定する「観光地域づくり事例集」にも成功例として紹介されている²。

全国数ある成功例の中でこの事例を取り上げるのには二つ理由がある。一つは当プロジェクトが開始されてから20年以上が経過している点である。一時的な流行ではなく、継続して観光振興に取り組む地域や事例を調査することで、上記の研究目的をより達成しやすいと考えた。もう一つは、対象地域が筆者の出身地である千葉県という点である。南房総

¹ 観光まちづくり研究会ホームページ <http://www.kanko-machiken.jp/aboutus.html> 「観光まちづくり研究会とは」

² 観光庁ホームページ <http://www.mlit.go.jp/kankochu/shisaku/kankochi/ikiiki.html>
観光地域づくり事例集 地域いきいき観光まちづくり 2011

の出身ではないものの、実家から比較的近い場を調査地とすることで、より綿密な調査を行うことができるのではないかと、また幼少期から旅行等で訪れる機会が何度かあったため、その時の記憶や感想も論文に活かせるのではないかと考えた。

富浦と、枇杷倶楽部プロジェクトに関する概要調査は、早稲田大学図書館、国立国会図書館に蔵書されている各種文献³を基に行った。その中で『株式会社とみうら「道の駅とみうら枇杷倶楽部」から学ぶ地域資源の活用法』⁴は枇杷倶楽部プロジェクトの詳細な実地調査によって作成されたものであったため、概要調査の核となる文献として使用した。統計データや枇杷倶楽部プロジェクトの詳細な取り組みや変遷、富浦の地域社会の変容に関する調査は、フィールドワーク、南房総市商工観光部観光プロモーション課、株式会社ちば南房総、現地在住の農家へのインタビュー、インタビュー先から提供された内部資料⁵によって行った。

【3. 論文構成】

論文構成として、第一章では本論文のテーマとして掲げる「地域主体の観光振興」という概念について、先行研究を通して論じる。言葉の定義や全国多くの地域で活性化の手段として注目されるようになっていった背景について明らかにする。本章では主な参考文献として、『観光振興論』⁶『観光革命 体験型・まちづくり・着地型の視点』⁷『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』⁸『地域社会学講座 3 地域社会の政策とガバナンス』⁹を使用する。第二章では調査地域である富浦の地域特性を記述する。旧富浦町や南房総市の統計資料等を用いて富浦の概要、人口動態、歴史を調査することで、地域構造を把握する。第三章では本論文のメインパートとして、枇杷倶楽部プロジェクトを通じた富浦の地域社会の変容について考察する。高度経済成長期以後の富浦が抱えた課題から、枇杷倶楽部プロジェクトの開始とこれまでの歩み、プロジェクト成功のメカニズムをまとめる。第四章では第三章の内容を基に、本論文最大の研究目的である、「まちの活性化における、地域主体の観光振興策が持つ意義の検討」を行う。地域主体の観光振興がどのような意義を持つのか、キーワードを示しつつ、このキーワードと「まちの活性化」との関係性を考察する。終章では第一章から第五章までで論じた内容の論理展開をフロー図にて表したうえで、本論文の意義や位置づけを記述する。

³ 巻末の「参考文献一覧」参照

⁴ 飯島聡太郎、大岩学、櫻井康一、養めぐみ、藍肖盈 共著 一橋大学イノベーション研究センター 2012

⁵ 富浦町勢要覧資料編 1999

富浦町制 50 周年記念誌 富浦町未来課 2006

枇杷倶楽部プロジェクト～地域資源『房州びわ』を活用した地域活性化～ 株式会社ちば南房総

⁶ 長谷政弘著 税務経理教会 1998

⁷ 大澤健著 角川学芸出版 2010

⁸ 安村克己著 学文社 2006

⁹ 岩崎信彦、矢澤澄子監修 東信堂 2006

第一章 地域主体の観光振興に関する先行研究

【1-1. 「地域主体の観光振興」という語の定義】

本論を進めていくにあたり、「地域主体の観光振興策」という言葉が何を指すのか、定義しておきたい。長谷政弘は、自身の著書『観光学辞典』において、観光振興を以下のように定義している。

「観光振興とは地域住民、または地方自治体、観光協会、商工会議所、商工会などが主体ないしは仕掛人となり、主に観光地の開発、観光イベントの開催、土産品（特産品）の開発によって、観光客を創造、増加あるいは維持して地域経済を活性化するとともに、地域文化を発掘・創出し、住民に生きがいや誇りなどをもたせる地域づくりのことである。」（長谷政弘,1998,pp.6）

長谷は自身の著書において、「本書では、観光振興が主に地域振興の立場から論じられていることを指摘しておきたい。」¹⁰と補足している。そのため、長谷が定義する「観光振興」は、あくまで地域振興の立場から示された語である。しかし、一般的に想起される観光振興の中には、リゾート施設やテーマパークの開発等、私企業がビジネスとして行う観光産業の振興も含まれる。筆者は、こうした私企業を主体とした観光産業の振興の意と区別し、地域振興の立場から見た観光振興という側面を強調するため、「地域主体の」という言葉を追加した。

以上を参考とし、筆者は本論文において、「地域主体の観光振興」を、「地域内の多様なアクターが、地域資源を活用することで観光客を創造・維持・増加させ、地域経済と文化の活性化並びに住民の生きがいや誇りを醸成する取り組み」と定義する。この定義に基づいて論を進める。

【1-2. 「地域主体の観光振興」が注目される時代背景】

〈1〉観光の歴史的変遷—マスツーリズムからニューツーリズムへ—

地域主体の観光振興が注目されるようになった一つの要因として、人々の観光に対する認識の変化、多様化が挙げられる。本項では観光の歴史的変遷からそれを読み解く。

日本における観光が一般的な娯楽として成長したのは近代以降であると言われている。それまでごく一部の、特権的な人に限定されていたものが、近代に入り工業が発展して社会全体が豊かになるにつれて、大衆にも娯楽を目的とした旅行が行われるようになった。多くの人が旅行をすることによって、旅行の手配、道中の交通機関、旅先での宿泊等のビジネスが成長し、観光が産業として発展していった。こうして形成された観光形態はマスツーリズムと呼ばれる。マスツーリズムの進展によって現れる特徴は多くあるが、その中

¹⁰長谷政弘,1998,pp.6

の主な特徴として、観光客の団体化（社員旅行や修学旅行等のグループ単位での観光）、観光施設の巨大化・外来化（大量の客を効率よく集客できるよう、地域外の大資本がより大きな施設を設ける）、旅行会社の誕生・発達の三点が挙げられる。この三点は皆産業としての効率性、収益性を重視して発生した特徴といえる。つまり、マスツーリズムは「より大量に、よりはやく、より安定的に」観光客を呼び込み、より大きな経済効果を上げることが最大の目的として組み立てられた観光形態なのである（大澤健,2010,第1章）。

日本においてマスツーリズムは1960年代以降、高度経済成長期によって急速な発展を遂げた。経済効率性、収益性を重視したマスツーリズムは、高度経済成長期の日本において非常に適合した観光形態であった。所得水準の上昇や、ベビーブームによる観光需要の増大、交通網やホテル等の観光インフラの発達といった要因が重なり、全国各地にマスツーリズムを中心とした観光地と観光産業が拡大していった。しかし、高度経済成長期の終焉を迎えた1970年代後半から、徐々にマスツーリズムの限界性がクローズアップされるようになった。大澤はこのマスツーリズムの限界性を、大きく以下の二つの方向性によってもたらされていると指摘している。

◇観光客の需要の変化

それまで職場内や地域コミュニティ内といった、大人数による団体旅行が主流であったが、1970年代初頭から家族や友人内での少人数・個人旅行が一般的な観光形態となった。また、高度成長期を経たことで多くの日本人が観光に対する目が肥え、それに伴って旅行への要求水準が高度化していった。それまで日々の喧騒から離れた非日常空間のみを観光に求め、それ以上の欲求はあまり持たなかった観光客が、更に遠くへ、更に贅沢にと、欲求の水準を上げていったのである。海外への観光客が増加する中、国内観光業はそれに対抗するため、人々の欲求を満たすよう新たに豪華絢爛なリゾート施設やテーマパークを次々に建設した。ところが、バブル経済の崩壊後、高度化した人々の観光への欲求は、更に質的に変化する。メジャーな観光名所を見て楽しむような物見遊山型の観光だけではなく、癒しを求める旅、趣味を極める旅、知的欲求を満たすための旅、健康を回復するための旅等、自らの特定の目的を持った自分らしい観光を求め始めたのである。こうした観光需要の高度化・多様化に、経済効率性と収益性を重視するマスツーリズムは対応しきれなくなっていた。

◇観光施設の「地域離れ」

マスツーリズムの発展に伴い、観光地は施設型・見学型観光資源の開発を進めていった。バブル経済期に成立・施行された総合保養地域整備法（リゾート法）¹¹による影響もあり、多くの観光地でホテルや温泉旅館、ゴルフ場、テーマパーク等の巨大な観光施設が作られ

¹¹ 1987 制定。国民の生活水準の向上に伴う国民のリゾートニーズへの対応と、余暇関連産業等の第三次産業を核とした新たな地域振興策を展開することを目的とした。

ていった。すると、それまで存在した地域の自然環境や景観といった資源が壊され、観光要素の核である「地域の魅力」が浸食されるという事態に陥った。この「地域の魅力」はその多くが、地域住民が長い期間をかけて育んできたものであるが、施設の開発によってそれらが破壊され、地域の様相が大きく変化することで地域行政や住民との関係性も悪化し、観光施設が更に地域との距離を離れる要因となっていた。

単なる観光施設の建設過程だけではなく、観光施設の運営面においても地域離れは発生した。施設が巨大化し、提供するサービスもシステム化されると、限られた地域資源を利用することはかえって非効率となる。食事の提供を例に挙げる。地元の名産物を使用した食事を提供することは観光客から見ると重要なポイントであるが、観光事業者からすると、大きな観光施設で地元の名産品を調達し、食事を提供することはコストがかかり、安定的な供給も難しくなる。そのため、大量生産を行う他の業者や地域から一括して調達を行うこととなる。その結果、観光施設のある地域は経済波及効果を得られにくくなり、地域と観光施設・観光事業者の結びつきは弱くなり、地域からの孤立に繋がってしまう。

マスツーリズムの進展が、このような「観光施設の地域離れ」もたらしたことによって、観光客の「観光地の魅力に触れたい」という欲求を満たすことができなくなり、結果観光客の集客を悪化させてしまう、という悪循環を生んでいった。

もちろん、経済効率性と収益性を追求しつつ、地域との結びつきも良好な観光地も全国各地に多く存在する。そのため、マスツーリズムの全てが失敗の方向へ向かったとは言えない。しかし、上記のようなマスツーリズムの限界性によって、観光客の低下や地域経済・文化の衰退に繋がった事例が、バブル経済崩壊後を中心に数多く生まれたのも事実である。

1970年代後半から現在に至るまで、マスツーリズムはこうして様々な側面からその弊害、問題点を取り上げられ批判を受けていった。すると、マスツーリズムの反省を生かし、その弊害を克服するための観光形態として「ニューツーリズム」¹²という言葉が新たに登場した。この言葉は未だ厳密な定義が示されておらず、類似する言葉も多く存在する¹³が、多くの論調をまとめると、「地域があるのままの地域資源を活用して、体験型・交流型の旅行を開発する」ことが最大公約数的なイメージになっている。(大澤健,2010,pp3-4)

この「ニューツーリズム」という言葉をよりわかりやすくする説明として、大澤は「三方良し」というキーワードを用いている。これは「観光事業者」「観光客」「地域社会」の三方が皆観光による利益を享受することで、持続可能な観光業と、持続可能な地域社会になるという考え方である。観光客の満足、観光事業者の収益、地域社会の魅力の保全発展という3つをいかに適正なバランスで機能するかということが、ニューツーリズムが提起する本当のテーマであると主張する。ニューツーリズムの考え方の登場によって特に重要

¹² 新しい観光とも表記されるが、本論文では混合を避けるため、ニューツーリズムと表記する。

¹³ ニューツーリズムの概念を具体化する言葉として主に、「体験型観光」「着地型観光」「グリーンツーリズム」「エコツーリズム」といった言葉がある。

視されるようになったのが、地域資源の保全発展である。これまで軽視されがちであった「地域が元来持つ魅力」を再認識し、その維持と活用法を考え直すことが、観光客の満足度につながり、観光業全体の持続的な収益に繋がる。そのことを体現した取り組みが現在各地域で流行となっているグリーンツーリズムであり、エコツーリズムであり、体験・交流型観光なのである。

マスツーリズムの限界性から明らかになった課題から、以上のニューツーリズム論が1990年代以降の日本において大きく展開され、多くの地域で実践されるようになった。

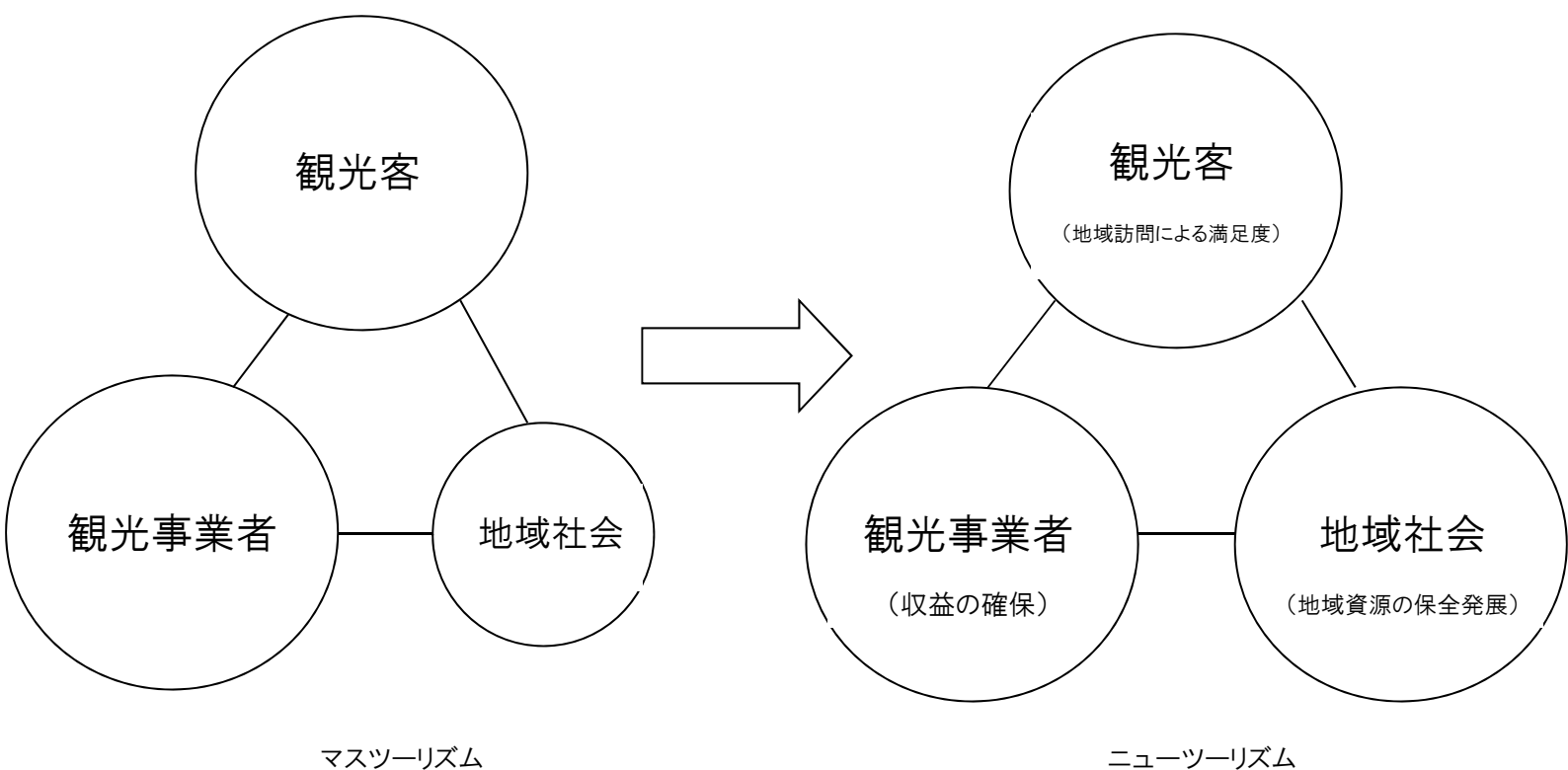


図 1-1 マスツーリズムとニューツーリズムにおける、三者の関係性の変化¹⁴

¹⁴ 大澤説明箇所を参考に筆者作成

〈2〉地方地域社会¹⁵の高度産業化から脱産業化への転換

戦後、日本は高度経済成長によって第一次産業から第二次、第三次産業へと産業構造を高度化させていった。この過程で日本全体として経済的豊かさを獲得したが、一方で農工間の不均衡な発展所得格差が発生し、都市圏と周縁地方地域の経済格差が顕著に表れるようになった。第一次産業を中心とした地方地域は、この所得格差によって若手の人口流出が顕著になり、都市の過密化、地方農村部の過疎化が進行していった。こうした都市の地方の格差を是正し、地域間の均衡ある発展を実現するために1962年、全国総合開発計画が策定された。地域間格差の最も大きな問題は工業地域の密集化にあるとし、それを分散させることが地域間格差是正の解決手段であるとの考えから、大都市圏からある程度離れた地域に、工業地域や都市を開発する拠点（開発拠点）を配置し、それらを大都市圏と交通・通信網で結ぶ「拠点開発方式」を打ち出した。

この方針をもとに、中小規模の労働集約的な下請「農村工場」や「納屋工場」¹⁶の誘致が内陸部の農山村地域を中心に展開されるようになり、地方地域の工業化が進展した。その結果、農業・農村を中心とし、自給的な部分を残していた地方の生活様式は、都市的な社会構造に徐々に組み込まれた。その結果、農家の総兼業化、農民層の労働力商品化・低賃金労働者化が生まれ、ますます若年層の人口流出を招くこととなった。

1970年代後半に入り高度経済成長期が終焉すると、経済発展競争に参加し工業都市化を目指した地方は、地域ごとに成功と失敗の差が顕著となっていく。工業都市化に失敗した地域は景気の低迷で地域の工場が閉鎖されたり、人員が削減されたりすることで、地域内の人口が大幅に減少してしまった。また全総の方針による工業都市開発は画一したものであったため、工業都市化の過程で固有の地域性を喪失してしまう地域も現れた。

このように、高度産業化の推進が地方地域の中でひずみを見せ始めた一方で、その傾向から離れ、独自の地域性や資源を活かし集客交流を盛んにするような地域振興に着手した地域が出てくるようになった。こうした地域には外部資本に頼らず、自らの力でまちの自立をめざす、経済最優先の社会を改め住民の生活の充実を重視する、まちの環境保護に積極的に取り組む、といった特徴¹⁷が共通して見られる。この事例はいわば、高度産業化による地域振興を見直し、脱産業化による地域振興に転換した事例であると言えるだろう。

21世紀に入ると、脱産業化の取り組みの一つである、地域主体の集客交流による地域振興が、政府の政策にも表れてくる。2003年に小泉純一郎内閣が観光立国を宣言し、観光振興が重要な国策の一つとなったことで、地域振興を観光によって達成しようという発想が、全国的に周知されるようになったのである。2002年に発表された「観光政策審議会答申」では、国の方針として初めて「観光まちづくり」という言葉が使用され、観光の果たす重要な役割の一つとして明記された。この「観光政策審議会答申」における観光まちづくり

¹⁵ 本項で述べる「地方地域」とは、高度経済成長初期にいち早く工業化・商業化の進んだ、「太平洋ベルト地帯」に当てはまらない地域を指す。

¹⁶ 大久保武 2006 p36

¹⁷ 安村克己 2006 p83-84

政策の目的は、「まちの多くが活力を失い、停滞してきている状況」の改善である。観光産業に偏らず地域住民中心に軸足をおきながら観光振興を行うこと、「均一化したまちの表情」を「個性あるまちの表情」に変えること、住民と旅人が互いに交流しあう観光を振興すること、等が「観光政策審議会答申」では強調されている¹⁸。

このように、戦後の社会構造の変化の中で、地域振興における考え方は大きく変化を遂げてきた。高度経済成長による産業構造の高度化によって、画一的な地域振興を行おうとした時代から、21世紀に入り、外部資本に依存した地域振興を改め、地域や住民の主体性を持って地域振興を行おうとする「脱産業化」の地域振興にシフトしていったのである。

¹⁸ 安村克己 2006 p7

第二章 富浦地区の地域特性

【2-1. 基礎概要】¹⁹

富浦は房総半島の南西に位置する。かつては千葉県安房郡富浦町であったが、2006年3月25日に富浦町を含む6町1村（富浦町・富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町）が合併し、行政区域は千葉県南房総市となった。面積は25.69 km²、人口は5090人（2010年11月1日現在）の小さな町である。東京都心からは約100キロメートルの距離にあり、所要時間は車で東京湾アクアライン、館山自動車道を通るルートで約100分である。首都圏からの交通手段は他にJR内房線を利用する方法と、東京駅から一日約30本運行している高速バスを利用する方法がある。

気候は沖合を流れる暖流の影響により冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候で、一部無霜地域を有している。主要産業は、天皇陛下への献上品としても知られる房州枇杷や花卉を中心とする農業と、豊かな海洋資源を生かした漁業、民宿を中心とする観光業である。千葉県花の菜の花をはじめ、四季折々に咲き乱れる花々などの豊かな自然資源と、古代から近代に至る遺跡や社寺などの歴史的資源を有している。北側には県内最高峰の山である愛宕山や、富山等の300メートル以上の山が連なる一方、西側には地区内の観光名所である大房岬から東京湾が望めるといふ、海と山に囲まれた地域である。

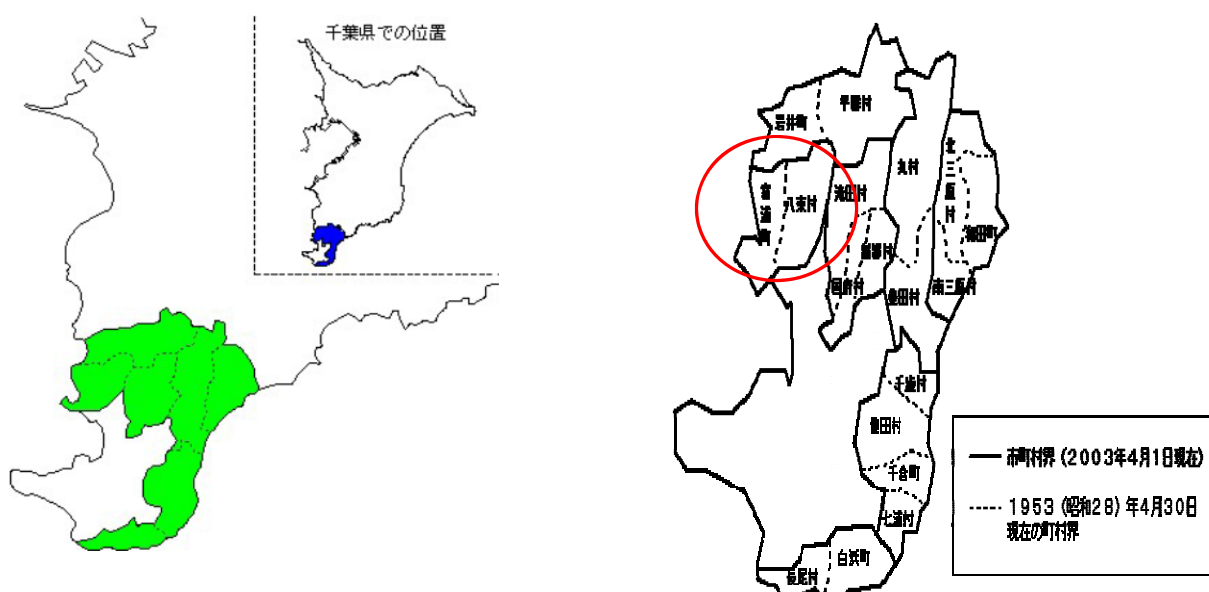


図 2-1 富浦の位置²⁰(「富浦町」「八束村」を合わせた箇所合併以前の富浦町)

¹⁹ 南房総市ホームページ 「市のプロフィール」

<http://www.city.minamiboso.chiba.jp/category/4-1-0-0-0.html>

²⁰ 二つの図においても、南房総市役所「市のプロフィール」から転載

【2-2. 人口動態と産業構造】

富浦は合併前から過疎地域自立促進特別措置法の定める過疎地域に指定されており、合併後もなお、市内全域で国の定める過疎地域となっている。昭和30年には8351人の人口があったが、その後減少の一途をたどり、現在では最盛期の約6割まで人口が落ち込んでいる。その主な理由としては農業・漁業従事者数の低下が挙げられる。昭和30年には農業1940人、漁業628人の就業者がいたが、1995年には農業820人、漁業189人と著しい減少を見せている。枇杷・花卉をはじめとした農業と、漁業を中心とした産業構造であった富浦地区では、全国的な産業構造の高度化に伴って人口が減少していったと考えられる。

しかし現在もなお、富浦における第一次産業の占める人口は大きい。旧富浦町平成7年のデータでは、第一次産業31.3%、第二次産業18.4%、第三次産業50.2%である。平成17年総務省データによると、指定過疎地域の平均が第一次17.4%、第二次26.5%、第三次56.0%であるから、全国の指定過疎地域と比較しても第一次産業就業者の値が大きいことが読み取れる。また合併後の南房総市全体でも第一次25.0%、第二次17.5%、第三次57.5%である²¹。

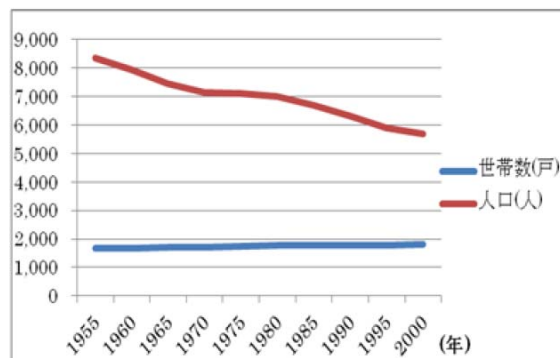
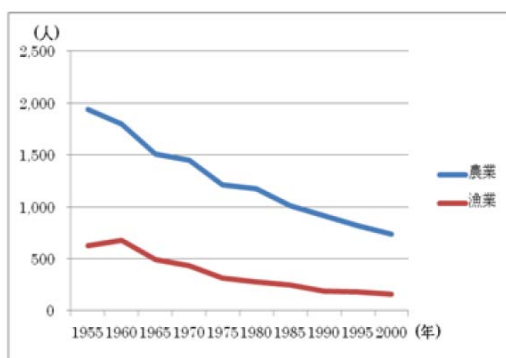


図 2-2 農業・漁業就業者数の推移(人)

図 2-3 富浦町の人口(人)と世帯数

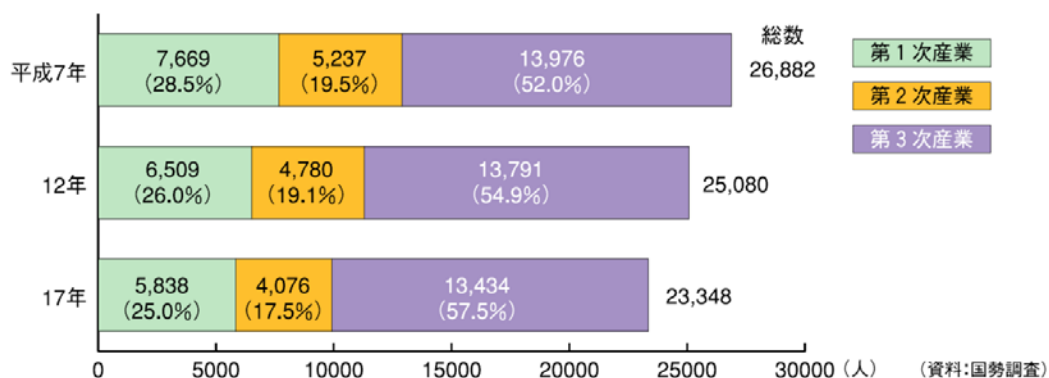


図 2-4 南房総市 産業大分類別就業者人口(構成比)²²

²¹飯島、大岩、櫻井、蓑、藍 2012 p5

²²南房総市勢要覧資料編 2010 p3

【2-3. 観光業の歴史】

農業・漁業の他に、富浦を代表する産業として観光業がある。山海に囲まれた豊かな自然環境と温暖な気候、東京都心から近郊の避暑地として、明治時代から脚光を浴びてきた。明治36年に東京高等師範（現筑波大）附属中学校の桐陰会臨海団140名が来訪したことが観光のはじまりとされる。一般の観光客はそのほとんどが富裕層であった。ある町民によると、「富裕層が、お手伝いさんを伴い、海に近い農家の部屋をひと夏借り、自炊して避暑、海水浴を楽しんだのが富浦の民宿の始まりです。²³」と述べている。諸説あるが、この出来事が日本における民宿発祥のきっかけとも言われている。大正7年8月10日には鉄道の開通により富浦駅が開業し、海水浴客が増加した。当時の主な観光客は首都圏教育機関の臨海学校による団体客や、家族連れの海水浴客であった。昭和5年には計3252人の避暑・海水浴客が訪れたとされている。明治期から富裕層を中心に避暑・海水浴客が訪れていたが、観光業と呼べるほどのものではなかった。観光事業としての発展を見せたのは第二次世界大戦後、昭和26年6月の観光協会発足以後である。観光協会は組織的な観光客の誘致活動を行い、観光事業としての基礎が形成されていった。社会経済構造の変化から企業・官公庁の保養所等の賄付賃借契約や、首都圏の学校団体の校外宿泊学習による観光客が増え、戦前とは異なる観光形態へと変化していった。また、各学校の夏季休暇に入ると家族連れ親子連れの海水浴客等の一般客も多くなり、昭和42年には48万人を超える観光客が富浦を訪れ、大きな賑わいを見せた。観光客の急激な増加に伴い、受け入れる宿泊施設も組織強化を行った。宿泊型海の家業者は事業者間の連絡や宿舎・飲食物・サービスの改善向上をはかり観光事業としての海の家経営の発展を目的として昭和34年4月に「海の家料理研究会」が発足した。その後学生団体の合宿等を受け入れていた民宿15軒が集まり昭和42年12月に富浦町年間民宿組合が設立された。この二団体は組織運営上の理由により合併し、富浦町民宿組合と名を改め、その中に年間民宿・季節民宿各々の組織を置いている。（富浦町史,1988, pp721-731）

明治期～昭和期まで、町の基幹産業として地域経済を支えてきた観光業であったが、昭和50年代に大きな転換期を迎える。海水浴場の汚染、民宿経営者の高齢化、都市型遊園地や海外旅行の普及による観光客の嗜好変化、高速道路網の整備等によって観光客は減少の一途を辿った。最盛期には450軒ほどあった民宿の数には75軒にまで、年間宿泊者数は54万人から18万人にまで減少した。過疎化による若者の人口流出も積み重なり、かつて賑わいを見せたまちの姿は、昭和後期には大きく変化してしまった。（八甫谷邦明,2008 ,p6）

²³ 富浦町制施行50年記念誌 2006 p14

第三章 枇杷倶楽部プロジェクトを通じた、富浦地区の変容

【3-1 高度経済成長期を経て、富浦が抱えた地域課題】

富浦は高度経済成長期に、地域の衰退に繋がる二つの現象が生じた。一つは「若年層の人口流出による農業・漁業就業者数並びに町内人口の減少」である。これは第一に、経済発展に伴い第二次、第三次産業の労働需要が増え、地域の若者が都会に働きに出ていくことで高齢化が進みまちの総人口が減る、という一般的な過疎化の問題が影響していることが考えられる。また、円高と農産物の輸入自由化、沿岸漁業の漁獲高減少といった要因も重なり、富浦の基幹産業である農業・漁業は衰退の一途をたどった。1950年に約2500人いた農業・漁業従事者数は、1985年にはおよそ半分の1250人まで減少した。もう一つは「観光客数の減少」である。「日本民宿発祥の地」として知られ、夏季には多くの海水浴客で賑わい、学校の研修施設や企業の保養所も多く存在した富浦であったが、昭和50年代後半からは交通網の発達や他の観光地の発達に伴い、観光客数は大きく落ち込んだ。「農業・漁業・観光業」という富浦を長らく支えた産業の低迷は当時から町内でも危惧されていた。以下は1988年に発行された、富浦町史第11章「21世紀 富浦町の展望」の一節である。

「農業では円高と農産物の輸入自由化、さらには米の生産調整などにより、農家経営が悪化しつつあって、後継者不足を引き起こしている。漁業においても、沿岸漁業の漁獲高の減少により、従事者の減少と高齢化が避けられない状況となっている。

観光も、海水浴場の汚れ、民宿経営者の高齢化、経営意欲の減衰と、円高による海外旅行者の増加、東京ディズニーランド等の都市近郊遊園地の整備、高速道路や新幹線網の発達による観光地間競争の拡大により、入込客は年々減少してきている。

町基幹産業の不振は、町全般の活力を削ぐ結果となり、町勢にはかつての勢いがなくなり、過疎化の進行と高齢化を引き起こしている。」(富浦町史, 1988, pp1145-1146)

「農業・漁業・観光業」を地域社会の基盤としていた富浦にとって、これら主要産業の落ち込みは地域の存続に関わる大きな問題である。産業の衰退により更に地域内の雇用機会が減少し、更なる人口流出と高齢化を引き起こす。また、産業を基盤として形成された伝統行事や固有の文化も廃れていき、住民が地域に対して持つ誇りやアイデンティティをも削いでしまう。他の過疎地域と比較して首都圏が近く都会に働きに出やすい富浦は、このような課題が原因となり、地域の過疎化を急速に進めてしまう危険性を孕んでいた。

【3-2 行政と地域住民による、課題解決のための取組み】

このような町内の基幹産業の衰退という課題を打開すべく、富浦ではいくつかの取り組みが行われた。役場の若手職員や関心のある町民の中では、地域活性化のためのワークショップが定期的に行われた。具体的な活動として、特産の枇杷を加工してジャムや缶詰を作る、海水浴客の数を取り戻そうと海岸の清掃活動や海の家を改築をする、都会の小学

生を対象として町の民宿に5日ほど宿泊してもらった「田舎の夏休み」、地元の民話や南総里見八犬伝をもとに、人形劇を地域に根付かせる「人形劇の郷づくり事業」等が行われた²⁴。このように、地域の衰退をただ傍観するのではなく、何とか好転させようという強い想いと、それを体現する活動が地域の中に存在した。これは先述した富浦町史第11章「21世紀富浦町の展望」からも読み取れる。

「豊かな海の幸を祈念して名付けられた富浦町は、いま大きな転換期を迎えている。

これからは、限られた人と資金を活かし、創意と工夫、心の活性化によって新しい町づくりを展開しなければならない。富浦町は高速道路時代を迎える十年後を目途に、住む人にも、来る人にも「魅力ある町づくり」を展開して、万全の備えでこれを迎えなければならない。町が将来のために今行わなければならない「町づくり」は、地場産業の振興、新しい雇用の場の確保と、この美しい自然環境の保全、そして何よりも大切なことは「人づくり」である。(中略) いまいきとして生きる人々の住む町、住むことが誇りとなる町が、富浦町の将来の姿である。」(富浦町史, 1988, pp1146)

地域を活性化させようと試行錯誤を重ねていた1980年代後半、全国的なバブル景気に入り、富浦にリゾート開発計画が持ち上がった。伊藤忠商事が「リゾートパーク富浦」と銘打った複合リゾート施設の開発に名乗りを挙げたのである。主な施設はゴルフ場18ホール、リゾートマンション3棟672戸、8-11階建てのシルバーマンション500戸、宿泊用ロッジ100棟、プール・ジム等のスポーツ等、テニスコート10面、ゴルフ練習場、駐車場1200台分。町北東部に位置する大津・居倉地区を中心に、町の総面積の約8%にも及ぶ大構想であった。町は地域経済への効果や生活基盤の確保を期待する賛成派、自然環境の汚染・破壊を危惧する反対派で議論が巻き起こった。当時の遠藤一郎町長が「過疎の町を活性化するために開発は必要」と賛成の声をあげる一方、「生活環境の破壊が予想されるので、検討と研究調査を深める期間として3年間の計画凍結をしてほしい。」という趣旨の署名が町人口の3分の1以上に達するなど、開発構想によって町は大きく揺れ動いた。しかし結局、バブル経済の崩壊と共に開発構想は後に破綻し、工事も中断を余儀なくされた(金光尚, 1990, pp42-47,)。

【3-3 道の駅とみうら枇杷倶楽部設立へ】

〈1〉設立のきっかけ

町の産業の衰退と、バブル経済の崩壊により、地域振興策に行き詰まりを見せていた富浦であったが、その状況が変化する二つの出来事が起きた。竹下内閣のもとで行われた「ふるさと創生事業」と、東京湾アクアライン・東関東自動車道の開通決定である。地域活性

²⁴ 南房総市商工観光部観光プロモーション課 福原正和氏へのインタビュー

化を目的とした国からの補助金によって財政的なきっかけができ、高速道路網の整備によって地域経済の波及効果が見込まれた。地域活性化のための様々な取組みが行われていた背景もあり、遠藤一郎町長²⁵は「富浦町産業振興センター設立準備班（通称産業振興プロジェクトチーム）」の発足を宣言した。このプロジェクトの指揮を当時町役場職員であった加藤文男氏²⁶に任命し「地域産業・文化・情報の発信拠点」を作ることを命じた。この際、遠藤町長は加藤氏に次のような言葉をかけたと言う。

座して疲弊を待つわけにはいかない。打って出るしかない。地域産業と文化の振興の拠点、情報の発信基地をつくれ。そのためには、運営法人を作らざるを得ないだろうが、町の財政は余裕がない。(ニヤと笑みを浮かべて)赤字を出したら、お前はクビだ。」(平成20年度 総務省 地域力創造事例集,pp2) ²⁷

「実際には向こう5年間にわたって、年間2000万円までの赤字は認められていた²⁸。」ということから、町長も簡単には利益の出ない事業であることは認識していたと考えられる。だが敢えてこういった厳しい言葉をかけた背景には、「地域産業を振興するための施設が、赤字を出して町の足かせになってはならない。」という、町長の強い意識が伺える。加藤氏も枇杷倶楽部立ち上げ以降口癖のように「地域活性化のための事業が赤字を出し、地域の活力を削いではならない。」(篠原, 1997,pp25)と周囲に語っていたという。枇杷倶楽部の自立自活と事業の黒字意識は、プロジェクトが発足当初からリーダー間で共有されていた。

プロジェクトの全権を任された加藤氏は役場の職員に声を掛け、プロジェクトチームを編成した。1991年、具体的な構想が決まらない中ではあったが、「有限会社富浦の味加工センター」を設立した。役場の隣接地にプレハブを建てて、主に枇杷狩り等のバスツアー、地域の観光案内、枇杷加工商品の販売を行った。「地域産業・文化・情報の発信拠点」を作るためのシミュレーションではあったが、役場前のプレハブには観光バスが何台も訪れるようになり、半年間で6千万円の売り上げを達成した²⁹。2年の準備期間を経て、1993年、「とみうら枇杷倶楽部」が設立された。

²⁵ 1987年から2006年までの5期に渡って富浦町の町長を務める。

²⁶ 当時、富浦町観光・企画課長。枇杷倶楽部の初代所長を務め、枇杷倶楽部の計画・事業運営を12年間に渡り携わる。その取り組みの功績が認められ、観光庁から「観光カリスマ百選」の認定を受ける。

²⁷2013/11/8 福原氏インタビューにおいても同様の証言あり。

²⁸飯島、大岩、櫻井、蓑、藍 2012 p5

²⁹富浦町制施行50年記念誌 2006 p11-12 M&D研究所 濱田晴子氏インタビュー記事

〈2〉枇杷倶楽部プロジェクトが掲げた基本方針³⁰

枇杷倶楽部には、富浦町特産の「枇杷」による地域振興と、たくさんの出会いがある「倶楽部」となる願いが込められている。

広域な産業・文化・情報化の振興に真に寄与し、運営体を自活させ雇用を創出して大きな地域の礎に進化する「活きた捨石」となることを基本方針としている。この「活きた捨石」とは、施設の自立自活（黒字化）と地域への波及効果の強い意識を表した言葉で、枇杷倶楽部の理念を表す際に頻繁に使用される言葉である。加藤氏はこの「活きた捨石」という言葉に関して、「道の駅が主役ではなく、地域の産業や心構えが元気になってくれば、捨石でもいいという精神は、公的な施設として構えている以上大切だ。」（加藤文男,2005,pp10）と述べている。

また、プロジェクトの事業目標として以下の事項を掲げた。

1. エコミュージアム（分散配置事業の統合運営理論）の手法による町全域の活性化
2. 産業振興施設（枇杷倶楽部・花倶楽部等）の自活と、地域産業振興への貢献
3. 植物の成育段階の視覚化による集客拠点の整備
4. 競合に耐える文化による差別化
5. 町民の憩いの場と学習・文化・情報の場整備

1.の「エコミュージアム（分散配置事業の統合運営理論）」とは、エコロジー（生態学）とミュージアム（博物館）とをつなぎ合わせた造語で、地域の自然、景観、文化、生活様式等の有形無形のあらゆるものを住民の手で保存し、見直し、展示していくという概念である。地域の機能や資源を本来ある形で残しつつ、それらを面として活用して観光客の誘致を行うことが特徴で、フランスの自然公園地域での活性化手法として用いられている。

このエコミュージアムという概念を取り入れたのも、「地域の捨石」施設として、地域への波及効果を第一に考えたことが影響している。かつて富浦は、行政サービスの効率性を考えて、町役場の庁舎、公民館、体育館等の施設を特定の地域に集中して建設し、その結果中心部は人口が増える一方他の地域は人口が大幅に減ってしまう、という苦い経験をしていた。この経験から加藤氏は「富浦地域全体の活性化」を考え、地域の施設や機能を分散させて配置することで、流動人口の増加を目指した。（平成 20 年度 総務省 地域力創造事例集,pp11）

³⁰ 南房総市提供内部資料 『枇杷倶楽部P J 中間報告』

〈3〉事業概要³¹

とみうら枇杷倶楽部では、主に以下の5つの事業を展開している。

① 観光客誘致事業

地域内の農家・民宿等と連携した観光ツアーの営業・運営を行う。小規模な観光農業施設（枇杷狩り、苺狩り）や民宿をはじめとする食事会場、景観、文化財等の観光資源をまとめ、観光会社にツアーとして企画立案し、販売している。観光会社からの集客の分配、代え金の清算、クレーム処理を一貫して行い、メニューや料金、サービスを規格化することによって、大規模な団体客の誘致も可能になっている。小さな観光資源を束ねて観光客を誘致するこの取り組みは「一括受発注システム」と名付けられ、観光客増加に大きな影響を与えた。1998年度にはより多くのツアー客を誘致するため、コンピュータのシステム開発を行った結果、富浦地区や周辺地区の飲食店・民宿・観光農園等の強固な連携体制が生まれ、これまで夏中心であった観光事業が一年を通して行えるようになった。

② 観光農業振興事業

観光客誘致のための花摘み園、枇杷園、苺園の設置・整備を行うほか、農業技術者2名を配置して直売に適した品種の改良や、観光客誘致のための作付体制の整備を進め、地域の農家に作物栽培や観光農園の運営手法の情報提供を主に行う。

枇杷園では平成12年より「枇杷栽培ゼミナール」を県農業改良普及センターと協働して開催し、若手農業者や新規就農者に対して2年間にわたる枇杷栽培の技術伝承を行っている。この枇杷栽培ゼミナールには毎年10名前後の受講生が集まっている³²。

③ 加工・商品事業

市場出荷できない規格外の枇杷を農家から購入し、加工原料を製造、それをジャム・缶詰・ソフトクリーム等の加工商品に変えて町内外の小売店へ卸と枇杷倶楽部での販売を行っている。自社工場を整備し製造ラインを設けたことで町内の枇杷農家から無制限に規格外枇杷を買い付けられるようになっている。これまで出荷できずに捨てられていた規格外の枇杷の実と葉を農家から買い取り、加工販売することで地域経済を潤すと共に豊作時の枇杷価格の暴落を支える役割を担っている。

④ 文化事業

地域に根差した文化事業を行うことで、伝統文化の保存・振興と住民の地域に対する誇りを醸成することを目的としている。これまで、以下の6つを中心に取り組んでいる。

³¹南房総市提供内部資料 『枇杷倶楽部PJ中間報告』をベースに、各種文献、インタビュー内容を交え筆者作成

³² 穂積昭治氏（(株)ちば南房総代表取締役副社長）インタビュー 2013/11/22

人形劇関連事業

平成元年から毎年下記に1か月間、「富浦人形劇フェスティバル」を開催している。町に稽古場を開設した人形劇団「貝の火」を中心に本格的な人形劇を子どもたちに伝えたいという考えから始まった。約30公演が行われ、毎年約4000人を超える入場者がある。

ウォッチング富浦

地域の誇りの場を歩き、次代に伝えることを目的に、毎月第2土曜日に開催している。ボランティアの植物や生態学の専門家、民話研究家等と共に歩き、学び、郷土を理解する企画である。

道の駅ギャラリー

1993年の枇杷倶楽部オープンと共に開設された。枇杷倶楽部2階部分にあるギャラリーにて、南房総のプロやアマチュア作家、地域のサークルの発表会（絵画・書道・写真展等）に使用される。観光客が多く訪れる施設内で自らの作品を展示することは地域内では一種のステータスとなっており、そのためかギャラリーの利用予約は年間を通して一杯の盛況となっている。

枇杷倶楽部茶論（サロン）

枇杷倶楽部で文化活動や、他のユニークな活動を続けている方を講師としてお招きし、講演会を行う取り組みである。平成7年11月から基本的に毎月開催されている。（しかし最近開催頻度が下がっている。）枇杷倶楽部茶論の様子は地域紙に取り上げられ、講師には周囲の他の自治体から講演依頼や原稿依頼を受けるため、南房総文化人の登竜門的存在となっている。

ボタニカルアート教室

地域に住む画家と協同して、平成6年から住民を対象に行っている。講師の本や作品を売店で販売し、受講生が年2回枇杷倶楽部ギャラリーで展覧会を行うという「文化の自転」を目指した取り組みである。

伝統工芸の展示

枇杷倶楽部開設と同時に開始された。文化庁指定の「唐ざん織」と千葉県指定工芸品の「房州うちわ」を対象に、製作の見学・体験を行うことができる。観光客の目に工芸品や製作過程を露出させ、販売に繋げることで地域の誇りの伝承を目指したものである。

⑤ 情報化事業

平成13年から開設している、「南房総いいとこどり～観光コンシェルジュ」という、南房総市や周辺地域全体を対象とした観光ポータルサイトの管理・運営を主な事業としている。「南房総いいとこどり」では南房総の自然や歴史、文化、特産品などの地域情報発信、観光ルートや交通機関、宿泊施設の紹介等を行っている。地域のニーズではなく、観光客のニーズを考え、市町村の枠を超えて地域資源を発信して集客効果を狙うとともに、地域間の連携を深める狙いもある。

また、「1世帯1ホームページ運動」を推進し、役場が住民1世帯に1ホームページを無償で作成した³³。これにより、零細な民宿や釣り船の集客や、農家の直売に利用できるようになった。

この5つの事業の中でも、枇杷倶楽部プロジェクトの特筆すべき取り組みは、「観光客誘致事業の一括受発注システム」「加工商品事業の出荷規格外枇杷の活用」「情報化事業の観光ポータルサイトの開設」の3つである。

地域の観光資源（枇杷狩り・花摘みといった体験農業や民宿、観光名所等）を枇杷倶楽部で一括してまとめて観光客にツアーとして販売する一括受発注システムの仕組みは本来、他の観光地では旅行会社が自ら手掛ける分野である。しかし、外部の目線だと分からない「ありのままの地域の姿」を観光資源とする富浦では、観光スポットの紹介は地元の人の方が遥かに手掛けやすい。また、大きな単一の観光施設ではなく、枇杷農家、花農家、民宿といった個人事業者を含む幅広い主体との調整が必要であるという理由から、枇杷倶楽部の一括受発注システムは富浦の観光ツアーを企画するのに非常に適合したシステムとなっていた。その結果、このシステムが機能して以降、大人数のバスツアー客を地域内にある零細観光業者が対応し、商売を行えるようになった。この観光客誘致事業は事務経費や人件費がかさみ、実際は赤字となるケースが多いのだが、地域の観光産業の波及効果が大きいことを考え、他事業で出た利益を使い、設立以来継続している³⁴。

町内の枇杷農家から形が悪く出荷できない枇杷を買い取り、加工品として販売する出荷規格外枇杷の活用は、枇杷農家に新たな収入ルートを生み出した。富浦の枇杷は皇室に献上される程、高級商品としての付加価値が高いが、柔らかく傷つきやすい、実がなる時期が初夏の1か月間と短い、品質の劣化が早いといった欠点も多くある果物である。そのため、生産量の約3割は売り出すことができずに捨てられていた。加工も大変難しく、枇杷倶楽部が加工事業を行うまでは、積極的には行われていなかった。枇杷を生産する農家は全盛期の3割程に低迷している³⁵が、このような栽培の難しさや効率性に関しても無関係ではない。富浦の最も有名な地域資源である枇杷を栽培する農家の数を加工事業で守っていくことは、枇杷農家の収入や雇用を守るだけでなく、富浦の一つの地域文化を保全していくという点においても寄与している。

観光ポータルサイトの開設は現在でこそ決して珍しいことではないが、枇杷倶楽部がホームページ開設を検討し始めた1997年は、まだインターネットの普及も一般的ではない時代である³⁶。インターネット回線の普及も完全にはなされていない過疎のまちでホームペー

³³ 旧富浦町時代の取り組みであり、現在も継続して行われているかは不明。

³⁴ 鈴木氏インタビュー。2013/10/22 枇杷倶楽部にて。

³⁵ 正確な記録はないものの、枇杷農家の穂積昭治氏によると全盛期である昭和40-50年代には約1000戸の枇杷農家が存在したが、現在は300-400戸に減少した。また、その中で枇杷を専業で栽培している農家は現在5戸程である。

³⁶ 総務省調査によると、1997年の全国インターネット普及率は9.2%であった。

ジ開設が検討されたことは、当時としては非常に画期的な出来事であった。地域一元化需要配分システム開発事業（松下電器産業（株））が通商産業省の中心市街地活性化事業に採択され、富浦町がその開発の実証地として参加したことや、「インターネット基盤整備事業」の実証地に応募し、採択されたことも重なり、2001年観光ポータルサイト「南房総いいとこどり」を開設した。現在では枇杷倶楽部が開設した「南房総いいとこどり」が合併後の南房総市の観光ポータルサイトとして継続して利用され、南房総地域の観光情報を一元的に集約し、情報発信を行っている。また、行政だけではなく地域内の宿泊業者や飲食店、観光協会もインターネット接続があればサイトに最新情報を更新することができる機能を持たせ、南房総地域全体でサイトを運営する形となっている。

< 3 > 地域広域連携のしくみ

枇杷倶楽部プロジェクトは行政の人間である、遠藤町長と加藤氏の二人を起点としてスタートしたが、現在では行政だけではなく、富浦の多様なアクターが相互に連携協力し、事業を行っている。以下、枇杷倶楽部プロジェクトの運営体制を記述する。

枇杷倶楽部を主として運営するアクター

- ・株式会社ちば南房総（旧株式会社とみうら。以下（株）とみうらと表記する）

南房総市100%（合併前は富浦町100%）出資の第三セクターである。先述した事業の中で、主に観光客誘致事業、観光農園振興事業、加工・商品事業の営利部門を担当している。正社員、パートアルバイト含め平成25年現在従業員は84名³⁷。これは富浦地区の人口の約1.5%にあたる。設立当時、商工会や観光協会等の団体と、行政による共同出資の第三セクターを目指したが、経済的な壁や、第三セクターの認知度の低さ（当時は）、事業自体への反対意見から、出資を断られた。そのため町の全額出資による株式会社となった。

- ・南房総市商工観光部観光プロモーション課（旧富浦町枇杷倶楽部課）

文化事業や情報化事業といった、枇杷倶楽部事業のうち、公共部門を担当している。旧富浦町時代は枇杷倶楽部におよそ3人（時期により人数は異なる）の町職員が常駐し、（株）とみうらの社員と共に枇杷倶楽部運営にあたっていた。なお、南房総市合併以後は常駐の制度や担当職員は設けず、他地域の道の駅を含め、観光プロモーション課内の職員全体で枇杷倶楽部の業務に関わっている。

枇杷倶楽部の事業に協力するアクター

- ・NPO 富浦エコムーゼ研究会

1992年、「自らの住む地域を知り、地域に誇りを持つ」ことを目的に、富浦に住む住民達が立ち上げた市民グループである。会員数は24名³⁸。地元住民に向けて、ふるさと富浦

³⁷鈴木氏インタビュー。2013/10/22 枇杷倶楽部にて。

³⁸ 2012年10月10日時点

のまちを歩き、地元の良さを再発見してもらう「ウォッチング富浦」、枇杷倶楽部に訪れた観光客への地域案内事業、来訪者に富浦の案内をする現地ガイドの養成事業を主に取り組んでいる。また、住民サイドに立ったまちづくりの提案や企画を行い、(株)ちば南房総や観光プロモーション課と枇杷倶楽部プロジェクトを調整する役割も担っている。

・枇杷倶楽部協力会

2004年設立。枇杷倶楽部が行う観光客誘致事業の協力を主な目的としている。レストラン会(民宿事業者)、びわ狩り組合、温室びわ狩り組合、菜花狩り組合等の各組織が連携を深め、定期的に枇杷倶楽部の観光ツアーの立案・改善を行っている。

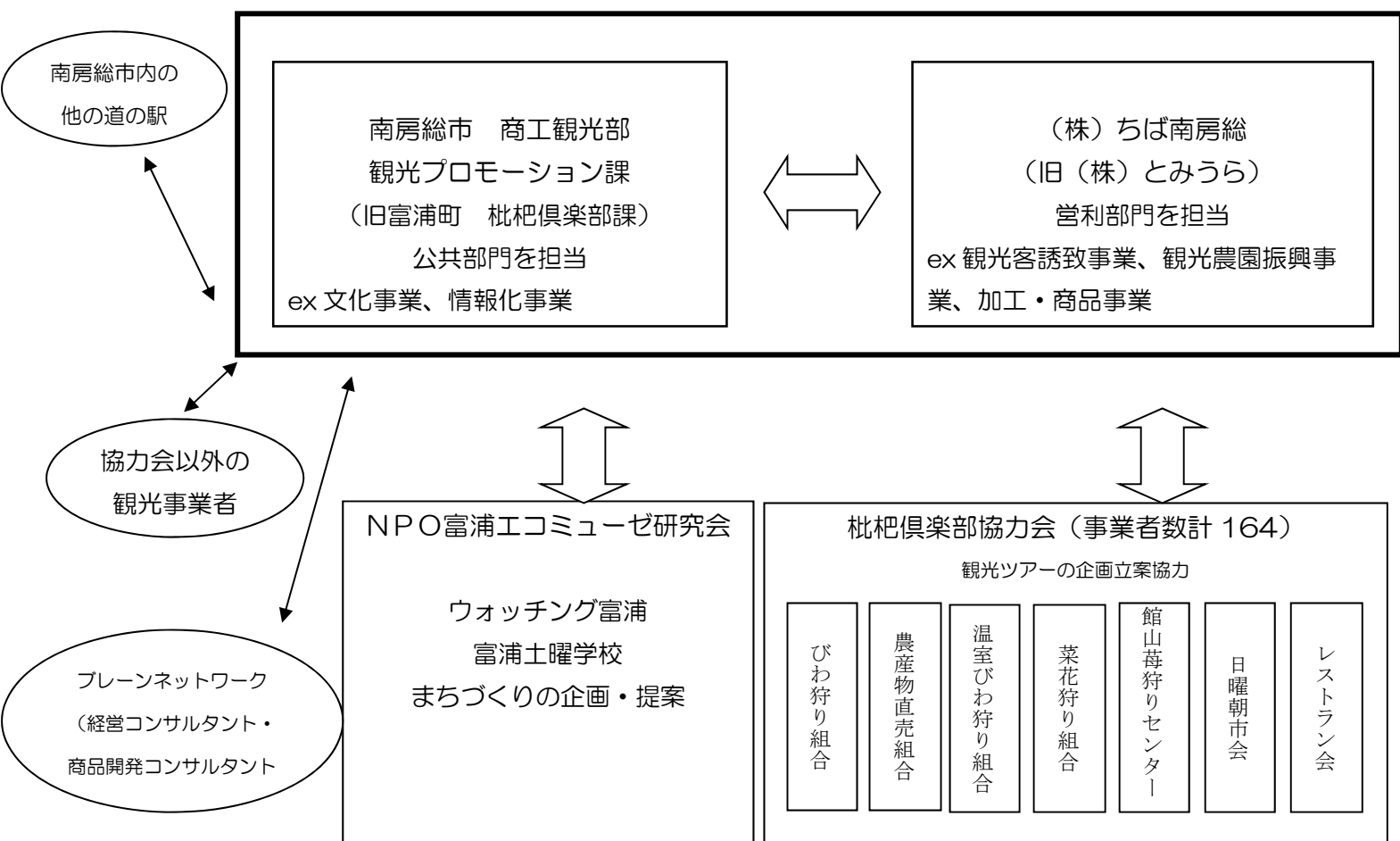


図 3-1 枇杷倶楽部の運営体制図³⁹

³⁹枇杷倶楽部提供資料より筆者作成

「〈3〉事業概要」で述べた事業のほぼすべては（株）ちば南房総と南房総市（合併前は（株）とみうらと富浦町）が中心となっていて行われている。この点は、全国の他の道の駅と大きく異なる点である。全国の多くの道の駅は枇杷倶楽部と同じく第三セクター方式をとっているが、その中には道の駅の施設を管理しているのみで、道の駅内での商品販売やイベント開催等の事業は他の組織に任せるか後援する形をとるだけで、主体的に取り組んでいない場合が多い⁴⁰。そのような第三セクターは自ら利益を生むことが難しくなり、結果として行政の運営との違いが見えず経営状態も悪化していく、という例が全国各地で多く見られる。

しかし、枇杷倶楽部プロジェクトでは上記の事業を行うことで利益を生み、その利益の一部を文化事業等の他の取り組みによって地域住民へ還元している。例えば、地域住民のために開催される、著名人を招いたコンサートや講演会も、お茶代として少額の料金を設定しているものの、ほぼ無料に近い形で行っている。現（株）ちば南房総統括部長の鈴木賢二氏⁴¹はこのことを「開催する度に赤字だが、他事業の利益を回すことで賄っている」と語る。こうした、利益の一部を地域への還元するシステムを構築することができたのも、第三セクターが市（町）の100%出資で民間の利害関係を挟まず、自立して営利事業に取り組んだ結果といえる。枇杷倶楽部プロジェクトの事業を行政と第三セクターの協働によって自立して取り組むこと、そこで得た利益を枇杷倶楽部内に留めるのではなく、地域のために還元することは、まさに枇杷倶楽部が掲げる「地域の活きた捨石」という基本方針を体現する仕組みである。

【3-4 「農業・漁業・観光のまち富浦」の移り変わり】

行政と第三セクターが中心となり、地域の幅広いアクターが連携して様々な事業を展開してきた枇杷倶楽部プロジェクトだが、その歩みは決して平たんなものではなかった。以下より、枇杷倶楽部設立当初から現在までの約20年間を、枇杷倶楽部と地域住民との関係性の側面から記述する。

<1> 設立草創期—地域住民からの批判、バッシング—

「3-3 〈1〉設立のきっかけ」で述べた通り、加藤氏が発起人となり1991年に枇杷倶楽部のパイロット事業⁴²を行う組織として「有限会社富浦の味加工センター」を設立した。当時は駅前の観光案内所での観光案内、観光バス車内や仮設店舗での商品販売を、加藤氏が声をかけて集まった数名で取り組んでいた。すると、徐々にこの取り組みを批判する地域住民が表れた。行政の人間が観光案内・商品販売をしている姿は、観光業者や商人から見ると民業を圧迫する取り組みに見えたのである。事業が軌道に乗り、仮設店舗に多くの

⁴⁰鈴木氏インタビュー。2013/10/22 枇杷倶楽部にて。

⁴¹現（株）ちば南房総統括部長。富浦出身。枇杷倶楽部設立当初から事業に携わる。（株）とみうら入社前は大手スーパーに10年間勤務していたが、加藤氏の誘いを受け、（株）とみうらに転職をした。

⁴² 試験事業、テスト事業の意。

観光客や観光バスが来るようになるにつれて、批判の声や反対意見は更に大きくなった。先述したが、(株)とみうらが町 100%全額出資という形になったのも、民間事業者の批判の声が多少なりとも影響している。2年間の準備期間を経て、1993年に枇杷倶楽部の設立が決まると反対勢力は多方面に拡大した。当時は現在に比べ、道の駅や第三セクターの認知度が低い時代であったため、町議会では「何故役場が大きな投資をして商売をしなければならないのか。町財政が厳しい現状で、他にやるべきことがあるはずだ。」という声が上がってきたという。また、町役場の職員間でもこのような意見を持つ者は多かった。プロジェクトチームの一人である福原正和氏⁴³は当時を振り返り、「枇杷倶楽部プロジェクトに反対している職員に会うと何かと批判を言われるから、仕事終わりに町内で飲みに行けなかった⁴⁴。」程であったと話している。町民全体にも枇杷倶楽部設立の話が広まり、一部の住民の中には設立反対の署名運動も起きた。面と向かった批判でなくとも、「道の駅ってチェーン店ですか、誰が経営しているんですか」（平成 20 年度 総務省 地域力創造事例集,pp5）という言葉が示すように、当初は道の駅そのものの理解が得られなかった。

数ある批判の中で最も大きな声が、商工会の反発であった。ある商人の「税金をとって、それで我々民間と同じことをやって、同じ商品を売って、民間への妨害ではないか。もし赤字になったら、どうせ税金で埋めるんだろう⁴⁵。」という意見は当時の批判の声を良く表している。こうした声が大きくなったことで、(株)とみうらは町の商店と販売商品がバッティングしないよう調整した。限定農家のみから仕入れる高級枇杷以外の生枇杷は取り扱わず、残りは加工商品を販売することとした。設立当初、既存の枇杷加工商品はジャム、ようかん、シロップ漬け程であったが、こうした背景から、町商店との差別化を図るために加工商品の開発も進められた。だがそれでもなお、反対する人の声は大きかった。鈴木賢二氏は「実際は、当時もプロジェクトに賛成してくれる人は多かった。ただ、賛成する人は周囲の住民との関係を考えてどうしても声を挙げない。結果反対の声ばかりが目立っていた。」と当時の様子を語る。

こうした多くの反発を受ける中、枇杷倶楽部プロジェクトは、(株)とみうらの経営赤字を出さずに自立させること、観光客を増加させ、地域の産業に経済的な波及効果を与えることがとりわけ求められる状況にあった。観光客を増やすことで、商工業者をはじめとした反対派にも利益がもたらされることを結果として示さなければ、プロジェクトが破綻する可能性さえあったのである。

⁴³ 現南房総市商工観光部観光プロモーション課グループ長並びに(株)ちば南房総取締役。枇杷倶楽部設立前から事業に携わる。

⁴⁴ 福原氏インタビュー。2013/11/8 南房総市役所にて

⁴⁵ 平成20年度 総務省 地域力創造事例集

<http://bekkoame.ne.jp/~imase/chiikirvoku-soumu2008.pdf> p4-5

＜2＞観光客増加による地域産業の変化と「道の駅グランプリ 2000」受賞

事業黒字化と、地域産業への波及効果に対する強い意識から、新商品の開発、観光ツアーの改善・立案等を中心に事業を行った結果、富浦を訪れる観光客の数は年々増加していった。設立2年目の1994年には約22万人であった利用者数が、東京湾アクアラインの開通後の1998年には2倍以上の約57万人にまで増加した。

とみうら枇杷倶楽部の年別利用者数⁴⁶



こうした観光客増加によって、大きな変化が現れたのが地域産業の変化である。観光客誘致事業と商品・加工事業が観光客増加によって大きく売り上げを伸ばした。観光客誘致の「一括受発注システム」が農家（枇杷・いちご・みかん・花）の観光農業を推進させ、ツアーの食事会場を提供する民宿業者の売り上げ増加に繋がった。これまで捨てていた出荷規格外の枇杷を加工利用する商品・加工事業は、開発の努力もあり商品数が40を超えた。観光で訪れる人がこれらの商品を買っていくことで、間接的に農家の収入が増加する仕組みが生まれた。設立時に枇杷倶楽部プロジェクトに反対の声を挙げていた商工業者にも変化が生まれた。東京湾アクアライン開通以降、枇杷倶楽部に観光バスが大挙する光景を見ていた商工会から、「枇杷倶楽部周辺で商売をしたい」という要望が出された。そして1999年、町内の商工業者10名が新たに投資した商業施設「とみうらマート」が開業した。その後、更に道の駅に隣接して民間の7店舗が自主的に出店し、枇杷倶楽部を中心とした商業施設帯が形成された。（飯島他,2012,p12）

2000年、枇杷倶楽部は東京国際フォーラムで開催された「全国道の駅グランプリ 2000」で最優秀賞を受賞した。2000当時、全国に道の駅は551駅存在したが、そのトップを受賞したのである。審査はアンケート調査、映像取材調査、現地覆面調査等によって行われた。

⁴⁶『注目施設レポート好調第三セクターの要因を探る 道の駅とみうら枇杷倶楽部』レジャー産業資料 p54

審査委員長であった高崎経済大学教授の横島庄司は枇杷倶楽部を以下のように評した。

「行ってみると駅はとても小さく、看板などはほとんどスタッフの手作りで小さくて見えないということもあるほどなのですが、なぜ、ここが最優賞か。評価した点は3つある。

一つは「道の駅」とそうでない部分がはっきりしている。最近「道の駅」と物産センターが一緒になっていて何処までが公的施設なのかが良く分からない所が増えてきている。富浦の道の駅は、「道の駅」はここまでだが、民間の皆さんも一緒にやるならば周りに来てくださいというふうにして、いろいろな施設があるが、その違いをはっきりと明示しているという点が非常に良かった。

二つ目は、平成5年の第1回目の道の駅指定の駅で、小さくて古くて粗末。決して豪華な施設ではない。しかし、コーヒールームがあるが、リビングルームのように気安い。椅子も古いがやわらかく居心地がいい。そこに地域の織物やうちわのコーナーもあって、大変暖かく迎えてくれる。この暖かさと気安さを非常に評価した。

三つ目は、「とみうら」という駅は地域の捨石だということを明確に言っている。この「道の駅」が主役ではなく、その裏に富浦地区全体があり、地域の皆さんの産業や心構えが元気になってくれれば、儲かってくれれば「道の駅」は捨石でもいいという精神は、公的な施設として構えている以上大切だと思う。そのことを明確に打ち出されていたという点も評価できた。」⁴⁷

道の駅グランプリ受賞以降、枇杷倶楽部は「日本一の道の駅」として地域内外から注目を集めるようになった。地域外からは枇杷倶楽部の事業内容や運営体制を学ぼうと年に100件近くの視察が訪れるようになった。観光ツアーでの各関係機関への営業においても、グランプリの影響によって、以前より有利な立場に立つことができた。地域内では、それまで枇杷倶楽部の存在を懐疑的に見ていた町民がその成功を認めるようになった。福原氏はこのことを「田舎の人は外（都会）からの評価に敏感で、それに同調する傾向がある。道の駅グランプリ受賞の影響は地域内の評価の面でも大きかったと思います。」と語っている。

< 3 > 枇杷倶楽部を起点とした住民活動の広がり

観光客の増加や道の駅グランプリ受賞によって事業の継続性・自立性が確立されてきた枇杷倶楽部プロジェクトであったが、その効果が地域住民の活動においても広がりを見せるようになっていった。枇杷倶楽部を起点とした主な住民活動の広がりを以下に記述する。

◇ 枇杷倶楽部協力会設立による異業種間での連携

2004年、枇杷倶楽部が行う「一括受発注システム」による観光ツアー誘致事業のさらな

⁴⁷ 南房総いいとこどりホームページ 「道の駅グランプリ結果」
http://www.mboso-etoko.jp/top/biwakurabu/nihon1/page0100gran_2.htm

る発展を目的として、ツアーに関わる農家、民宿、商工業者等の組合代表者が集まり「枇杷倶楽部協力会」が発足した。これは各組合の代表同士が集まり、観光ツアーの誘致の新たなアイデアを出し合うとともに、横のつながりを作り、観光における地域連携を図る会である。それ以前も(株)とみうらや富浦町と、関連する組合との話し合いはそれぞれ個別に行われていたが、枇杷倶楽部協力会が発足したことで、他業種間での意見交換が行われるようになり、より地域が一体となった観光ツアーを企画できるようになった。

◇地域住民による新たな活動の展開

枇杷倶楽部プロジェクトの文化事業を通して、富浦子供人形劇学校、南総里見語部の会、エコミューゼ研究会等自主的に活動を展開するグループが発展し、新たな取組みを行うようになった。エコミューゼ研究会は設立当初より、地域の小学生を対象に地域の歴史・自然環境を伝える「ウォッチング富浦」を毎月1回行っていた。すると活動が口コミで評判を呼び、大人も多く参加するイベントへと拡大した。そこで、これまでの「ウォッチング富浦」の他に近隣市町村の児童を含めて対象とした「富浦土曜学校」を開始した。2004年にはNPO法人化し、現在では枇杷倶楽部と連携を図り観光客向けのエコツアーも手掛けている。また、枇杷倶楽部内のギャラリーの展示会開催によって、絵画・書道・写真といった数多くの文化サークルが活動を行うようになった。ギャラリーは地元住民からプロまで幅広い人々の支持を集め、年間を通してほぼ予約で埋まり、「予約が取りにくい」との苦情が出るほどの人気スペースとなっている⁴⁸。

◇とみうら元気倶楽部（富浦公民館）の開設

市町村合併以降、旧富浦公民館が南房総市の庁舎として利用されることを受け、富浦地区の公民館機能と保健機能、観光的機能を備えた複合施設として新たに開設された。当初はこれまで通り庁舎の近くに公民館を置く予定だったが、地域住民だけではなく、観光客も含めて様々な人々に利用される施設となるよう、枇杷倶楽部の隣接地に建設された。そのため、現在では、元気倶楽部の敷地内に千葉市街や東京方面の高速バス乗り場が設置されている。元気倶楽部では図書館、ホール、会議室等の一般的な公民館に見られる施設の他、入浴施設や無料の足湯といった観光客向けの施設も設けられ、地域住民同士だけではなく、観光客同士、また地域住民と観光客が交流する施設としての役割を担っている。

◇地域の集会所としての利用

正確な数の記録はないものの、近年は地域住民の中でも枇杷倶楽部を利用する人が見られるようになった。主な利用例は友人同士でお喋りをするため枇杷倶楽部のカフェに立ち寄り、他地域に住む親せきや友人への贈答品として枇杷倶楽部の商品を購入する等である⁴⁹。

⁴⁸平成20年度 総務省 地域力創造事例集

⁴⁹鈴木氏インタビュー。2013/10/22 枇杷倶楽部にて。

鈴木氏は「普段の数はまだ多くない」と話しながらも、枇杷倶楽部が毎月手掛ける「枇杷倶楽部茶論」やギャラリー内の展示会には多くの地域住民が集まり、住民間の交流を深める場となっている。

< 4 > 南房総市誕生（市町村合併）による枇杷倶楽部の存在の変化

2006年3月25日、富浦は他の6市町村（富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町）と合併し、「南房総市」となった。その中で、枇杷倶楽部プロジェクトを取り巻く環境に2つの大きな変化があった。第一に第三セクターの名称並びに株主、社長の変更である。これまでは富浦町100%出資、社長を富浦町長が務める「(株)とみうら」であったが、合併以後、南房総市100%出資、社長を南房総市長が務める「(株)ちば南房総」となった。

(株)ちば南房総の中は(株)とみうらの他、他の道の駅の運営を行う(株)鄙の里、(株)丸山町振興公社の計3社の合併となった。第二に行政側の担当部署の変更である。富浦町役場に設置された枇杷倶楽部課の業務は、南房総市観光商工部観光プロモーション課（以下、観光プロモーション課）へと変更された。枇杷倶楽部課では枇杷倶楽部施設内に担当職員が常駐していたが、観光プロモーション課では、市内全ての道の駅を管轄するため南房総市役所庁舎へ移行した。この2つの変化に共通して言えることは、町唯一の道の駅であった枇杷倶楽部が、市内に7つある道の駅の中の一つ、という位置づけに変わったということである。(株)ちば南房総は枇杷倶楽部だけではなく、他の道の駅の経営も携わり、観光プロモーション課は市内全ての道の駅を対象に第三セクターと連携することとなった。

合併当初、富浦町と、町100%出資の(株)とみうらの、二つのアクターによる経営は他の市町村から見て、不透明な経営体制に見えた。当時選出された南房総市長も他地域の推薦を受けて当選したこともあり、市議会では枇杷倶楽部プロジェクトに対する批判を受けた。当時、何度も事業の説明に行った福原氏は、「事業を行う中でどうしても出てしまう小さなキズ（失敗例）をよく責められた。他の市町村が枇杷倶楽部のことを理解してくれるのに3.4年はかかった。」と当時を振り返りながら語っている⁵⁰。

しかし一方で、枇杷倶楽部に対する富浦地区内での評価は合併前後で大きく変化した。合併によって、富浦にもたらされていた枇杷倶楽部の地域還元効果が、弱くなってしまうのではないか、という声が大きくなっていったのである。実際に実現には至らなかったが、南房総市100%の全額出資を改め、富浦から民間の出資を入れたらどうかという意見も一部の住民の中から挙がった⁵¹。合併による枇杷倶楽部の位置づけの変化を受けて、鈴木氏、福原氏は共に、地域の枇杷倶楽部に対する評価の変化を感じたという。鈴木氏は「住民から、『枇杷倶楽部があるからウチの商売も何とかなっているんだよ。』という声を聞くようになった。市町村合併が良かったかはまだ分からないが、合併のおかげで富浦の地域内での連携は深まったように思う。」と語っている。

⁵⁰福原氏インタビュー。2013/11/8 南房総市役所にて。

⁵¹鈴木氏インタビュー。2013/10/22 枇杷倶楽部にて。

< 5 > 枇杷倶楽部プロジェクトによる、地域還元システムの展望

事業の黒字化によって地域に様々な形で還元・波及効果をもたらしてきた枇杷倶楽部プロジェクトであるが、設立から 20 年が経過した現在、次なる転換期を迎えている。

市町村合併によって、富浦町が南房総市に、(株)とみうらが(株)ちば南房総に変化した。その中で最も変化したことは、両アクターが枇杷倶楽部だけではなく、その他の道の駅⁵²の経営にも取り組むことになった点である。これらの道の駅は、富浦より首都圏からのアクセスが悪いため、枇杷倶楽部と比較すると経営状況が厳しいという⁵³。また、枇杷倶楽部や南房総市役所から、南房総市の南端までは車で約 40 分の距離にあり、事業を行う上で迅速な対応や、地域の密接な連携が取りにくくなった。これまで富浦で推進してきた文化事業は、現市長や市内の旧町村出身の議員、職員から賛同を得にくい部分も出てきたと言う。これまで約 20 年に渡り実績をあげてきた枇杷倶楽部プロジェクトによるまちの活性化の仕組みは、市町村合併によって転換期を迎えている。

しかし、枇杷倶楽部に関わる人たちは合併をチャンスと捉えて、新たな試みに取り組もうとしている。各道の駅の個性やコンセプトを守りつつ、枇杷倶楽部プロジェクトのノウハウを他の道の駅に応用することで南房総全域の観光客増加を狙う。例えば、旧三芳村に位置する道の駅鄙の里では、地域で盛んな酪農業に目をつけ、乳製品を中心とした商品開発を行っている。これは、枇杷倶楽部が枇杷という地域資源を徹底して活用し、成功を収めた経験をヒントにしている。他の道の駅でも、地域経済の波及効果や産業拡大による雇用の増大を目標に、地域の特産や産業を利用した取り組みは積極的になされている。南房総市の道の駅の今後について、福原氏はこのように語る。「各道の駅が地域の資源を土台にした個性を持ち続け、輝かせてほしい。その上で道の駅間の連携を作って一体感を生み出し、道の駅を起点として南房総市の地域全体に観光客が訪れるようになってほしい。」

市町村合併により、南房総全域に視点を広げた取り組みが行われる一方で、枇杷倶楽部と、富浦の地域住民間との結びつきを更に強くしたいという思いもある。鈴木氏は「もともと町の税金で作った施設なのだから、もっと地域の方が関わり、利用できる何か(イベント等)を行いたい。」と述べている。枇杷倶楽部プロジェクトによって地域ネットワークは広がりを見せたが、まだ地域住民全体を考えると関わる人々は限られており、中には「富浦に住んでいて、未だ枇杷倶楽部に足を運んだことのない人もいる⁵⁴」という。市町村合併により、枇杷倶楽部の存在の大きさを再認識する富浦の人の声を多く聞くようになった今こそ、枇杷倶楽部と地域住民の結びつきをより強めていくチャンスであるという。

約 20 年間で構築してきた枇杷倶楽部の地域還元システムを「富浦から南房総市全域へ」「一部の地域住民から住民全体へ」いかに拡大させていくか。これが今後の課題であり、

⁵² 他地域の道の駅として「鄙の里(旧三芳村)」「道の駅ローズマリー公園(旧丸山町)」がある。

⁵³ 穂積氏インタビュー。2013/11/22

⁵⁴ 鈴木氏インタビュー。2013/10/22

期待される点である。

【3-6 枇杷倶楽部プロジェクト成功のメカニズム】

「若年層の人口流出による農業・漁業の衰退」「観光客数の減少」という富浦の地域課題に対して解決の方向性を示し、社会構造を変化させてきた枇杷倶楽部プロジェクトであるが、一体これらの成功の背景にはどのような理由があるのか。以下、本項ではキーワードを用いて枇杷倶楽部プロジェクトの成功のメカニズムを記述する。

◇地域の連携、協働関係の強さ⇒多様なアクターとの連携

富浦では農業や観光業が衰退した昭和50年ころから、地域活性化のための意見交換が行われていた。こうした取り組みは、枇杷倶楽部プロジェクトが成功する最も基礎となる要素の一つであったと考える。「自らの地域を何とかしたい」という気持ちは地域に住む人の多くが持つものの、それが具体的な活動となって現れるためには、周囲の人間との連携・協働が必要不可欠である。枇杷倶楽部設立以前から地域活性化のため各所で様々な取り組みが展開されていた点、設立以後も地域住民による組合やサークル活動が結成された点を踏まえると、富浦は町の規模から地域住民間の連携を基礎とした活動・取り組みが生まれやすい環境にあったと言える。

◇リーダーの存在

地域が主体となって観光を振興していくためには、行政・住民組織・企業・組合といった地域に存在する多様なアクターが協働関係を作っていくことが重要となる。しかし、多くのアクターが一つの目的、目標に向かって観光振興を進めることはそれぞれの考え方や利害関係が絡み合い、それらを調整することは非常に難しい。富浦では地域特性として住民間の繋がり強く、枇杷倶楽部が設立される以前から住民活動が活発に行われていたものの、枇杷倶楽部を立ち上げ、事業を進める過程では多くの批判を経験した。それでもなお、長い時間をかけて地域に受け入れられ、組織や事業を発展させていったのには、立ち上げ時のリーダーである加藤文男氏の存在が大きい。加藤氏が設立時から観光振興や地域の在り方に対する確固たる構想・ビジョンを持ち、周囲の人間や組織に働きかけていったことで、それに賛同する人が集まり富浦の地域ネットワークが大きく成長し、枇杷倶楽部の成功に繋がったと言える。

◇地域資源（特産品・地域産業）の徹底した活用

枇杷倶楽部が枇杷・花・苺・民宿といった既存の地域資源に目をつけ、徹底して活用したことは三つの側面から重要な視点であった。

第一に、観光客のニーズを満たす取り組みであるということが挙げられる。基本的に観光をする人は、その旅先でしか手に入らないモノやサービスを求める。そのため、地域資源を活用することは観光客の満足度を高めるためには外すことのできない視点である。第

二に地域産業の波及効果である。外のモノやサービスに頼らず、地域資源に価値を付けて観光客に売り出すことで、地域内の各産業に所得が発生する。地域産業に所得が発生することで地域内に廻るお金が増加し、地域経済の活性化並びに地域内の雇用の増加にも繋がっていった。第三に地域価値の再発見である。どの地域も、かけがえのない資源（名産品、人、産業、名所、歴史等）を有しているが、それは内（地域や地域住民）から見ると、日常の風景に埋もれ、特に価値のあるものだと認識することができない、あるいは認識しにくいことが多い。しかし富浦では、枇杷倶楽部プロジェクトの取り組みによって多くの観光客が地域資源を求めて訪れ、外からあらゆる形で地域資源の価値を認められた。結果、住民が地域の魅力や特性を再認識し、自らの住む場所に誇りや愛着を持つことに繋がった。

◇「観光振興の目的」と、地域社会全体への経済波及効果への意識

「地域活性化」を考える際に第一に重要となってくるのは、地域への経済効果をいかに生むかということである。なぜなら、地域経済が上手く機能することは、産業が発達し雇用が生まれ、より多くの人々が地域に住むことのできる土壌作りに繋がるためである。本論文では経済効率性を重視したマスツーリズムの弊害を先行研究において述べたが、もちろんニューツーリズムや、地域主体の観光においても経済効果は重要視される。しかし地域経済効果の重要性において、マスツーリズムと地域主体の観光振興では大きく異なる点がある。それは観光振興に対する考え方の違いである。マスツーリズムでは、外部資本の利益拡大を背景とした集客の拡大を目的とし、そのための手段として地域資源を活用する。しかし地域主体の観光振興はこの目的と手段が逆である。つまり、地域資源の保全、発展を目的とし、その手段として集客の拡大を行うのである。「地域の資源を保全し、発展させるための観光振興」という前提に立って地域経済効果を考えることが、地域主体の観光振興において重要なポイントである。

枇杷倶楽部プロジェクトは基本方針において、この点を明確に打ち出している。「地域の活きた捨石」を合言葉に地域資源（特産品、産業、歴史、人など）を将来に向けて守り、成長させることを目的に事業の黒字化と地域経済への波及効果を強く意識し続けてきた。この「地域を守り、発展させるための観光振興」という基本的な考え方と、その考えに基づいた徹底的な地域経済への意識が、富浦が長年抱えていた地域課題の解決に導いた。

(資料) 枇杷倶楽部プロジェクト年表と、プロジェクトに関する統計データ⁵⁵

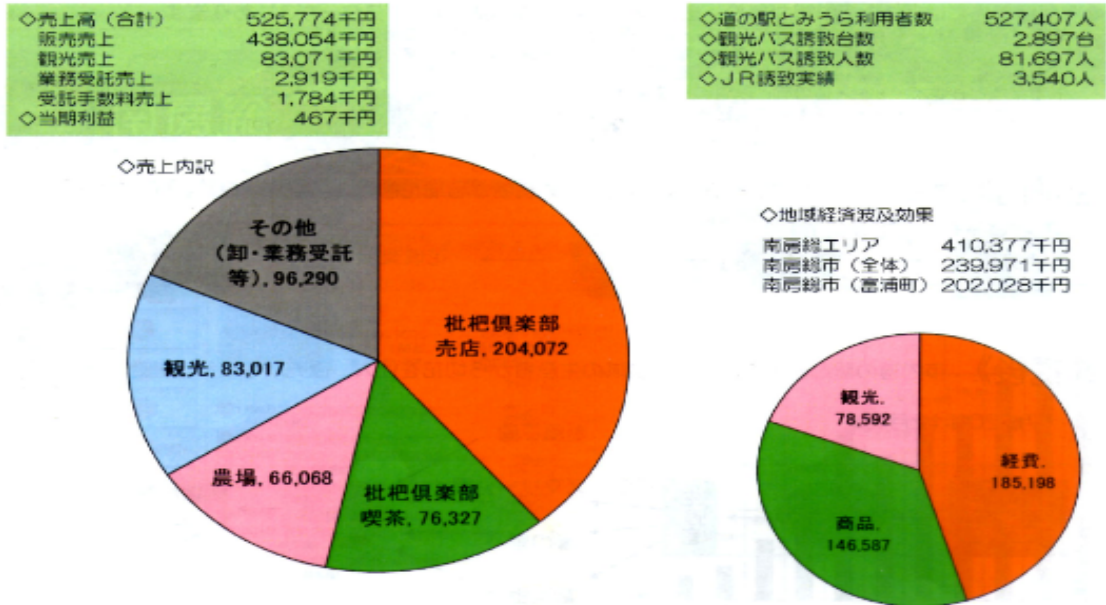
昭和63年	観光バスツアー客を対象に『枇杷狩り』『カーネーション狩り』の誘致を開始。『食事会場』の紹介も開始する。
平成元年	観光バスツアー客を対象に『菜の花摘み』の誘致を開始。 枇杷ジャム・缶詰の製造を開始。
	『富浦人形劇フェスティバル』を開始。
平成2年	富浦町役場内に枇杷倶楽部の事業化を検討する町産業活性化プロジェクトチームを結成。 地域の子供たちを対象に『富浦人形劇学校』を開設。
平成3年	枇杷倶楽部の運営母体(株)とみうらの前身(有)富浦の味加工センターを設立。 「人形劇の郷づくり事業」が千葉県知事表彰、「人形劇フェスティバル」が(財)地域活性化センター理事長表彰を受ける。
平成4年	枇杷倶楽部のシミュレーションのための仮設店舗を設営し営業を開始。 「人形劇の郷づくり事業」が自治大臣表彰を受ける。 『ウォッチング富浦』を開始。
平成5年	枇杷倶楽部の運営母体である(株)とみうらが富浦町100%出資により発足。「道の駅・とみうら・枇杷倶楽部」がオープン。同時に枇杷倶楽部の直営農場である「花倶楽部」もオープンする。 観光バスツアー客を対象に『ポピー摘み』を開始。 ボタニカルアート教室開設。
平成6年	個人客の誘致をめざして『苺狩り』を開始。
平成7年	地域の文化人を講師に招く『枇杷倶楽部茶論(サロン)』を開始。 枇杷ピューレ製造開始。枇杷アイス・ソフトの製造が始まる。 枇杷葉茶販売開始。
平成8年	枇杷倶楽部の直営農場である苺狩り園がオープン。 農業技術職を枇杷倶楽部に配置。 『実践家庭菜園教室』を開始。
平成9年	ウェットエアークーリング冷蔵庫実証試験開始。 第3回日本エコミュージアム研究大会を開催。 東京湾アクアライン開通。
平成11年	隣接地に町商工業の活性化施設「とみうらマート」がオープン。

⁵⁵枇杷倶楽部ホームページより一部筆者加筆。

	東関東館山線（竹岡～勝山間）開通。
	枇杷倶楽部 SHOP 改装オープン。
平成12年	枇杷倶楽部が「道の駅グランプリ2000」最優秀賞「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進協議会」優良施策団体表彰を受賞。
	『枇杷倶楽部ゼミナール』を開催。（語部講座〔県文化国際化と共催〕と枇杷栽培講座〔安房農業改良センター主催〕を継続中）
平成13年	観光ポータルサイト「南房総いいとこどり」開設。
平成14年	「過疎地域自立活性化優良事例 総務大臣賞」受賞。
平成15年	道の駅おおつの里・花倶楽部 登録（千葉県15号）
	とみうら農産物直売組合設立。
平成16年	富津館山道路全線開通・富浦 IC 開業。
	枇杷倶楽部協力会設立。
	大房ガイド開始（観光ガイド養成）
平成17年	枇杷倶楽部リニューアルオープン。
	花による集客交流モデル事業（経済産業省）
平成18年	南房総市誕生（7町村合併）
平成19年	首都圏からの高速道路全線開通。
平成20年	エコミューゼ研究会が「南房総富浦総合ガイド資料集」作成。
	農商工連携88選 認定。
平成21年	ハイ・サービス日本300選 受賞。
平成19年 ～21年	地域資源活用新事業展開支援事業（経済産業省）
	広域・総合観光集客サービス支援事業（経済産業省）
平成24年	南房総市内の道の駅第三セクター三社(株)とみうら、(株)鄙の里、(株)丸山町振興公社が合併し、(株)ちば南房総に社名変更。
平成24年	枇杷倶楽部リニューアルオープン。

<資料> (株) とみうら 22 期 (平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月) 実績⁵⁶

(株)とみうら22期実績(平成23年10月～平成24年9月)



<資料> 批杷倶楽部が与えた主な効果 (平成 22 年～平成 24 年データ) ⁵⁷

批杷倶楽部の効果

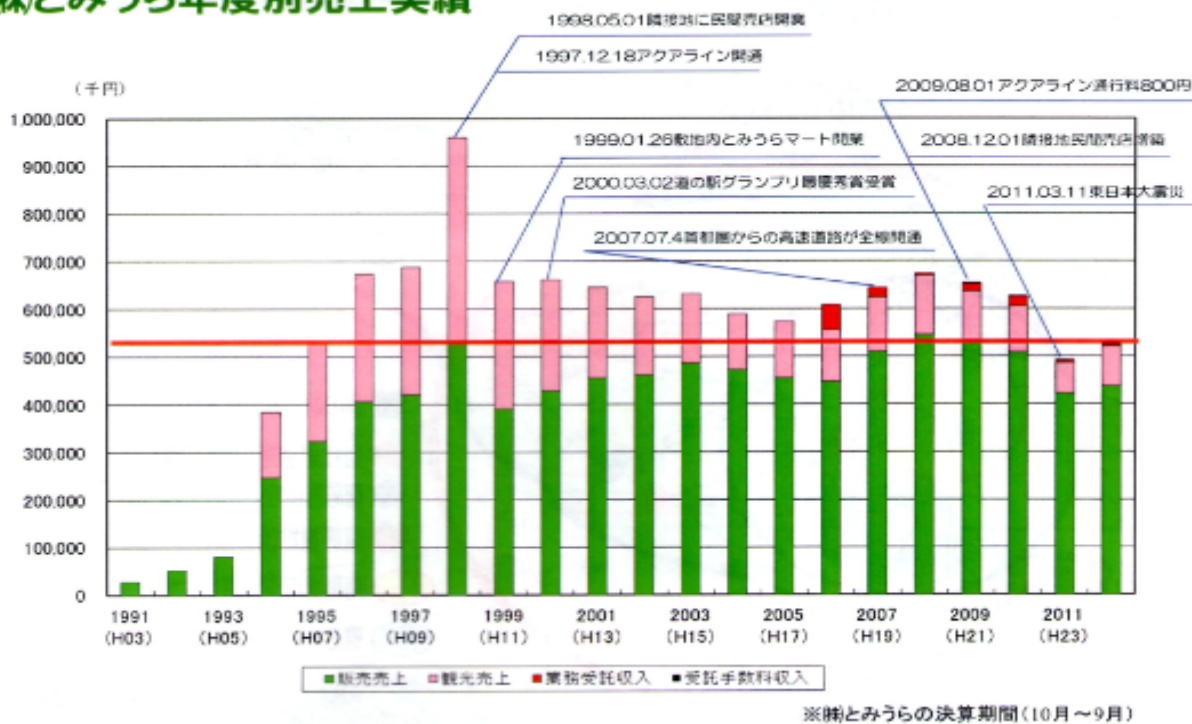


⁵⁶ (株) ちば南房総提供内部資料『批杷倶楽部プロジェクト 地域資源「房洲びわ」を活用した地域活性化』p24

⁵⁷ (株) ちば南房総提供内部資料『批杷倶楽部プロジェクト 地域資源「房洲びわ」を活用した地域活性化』p24

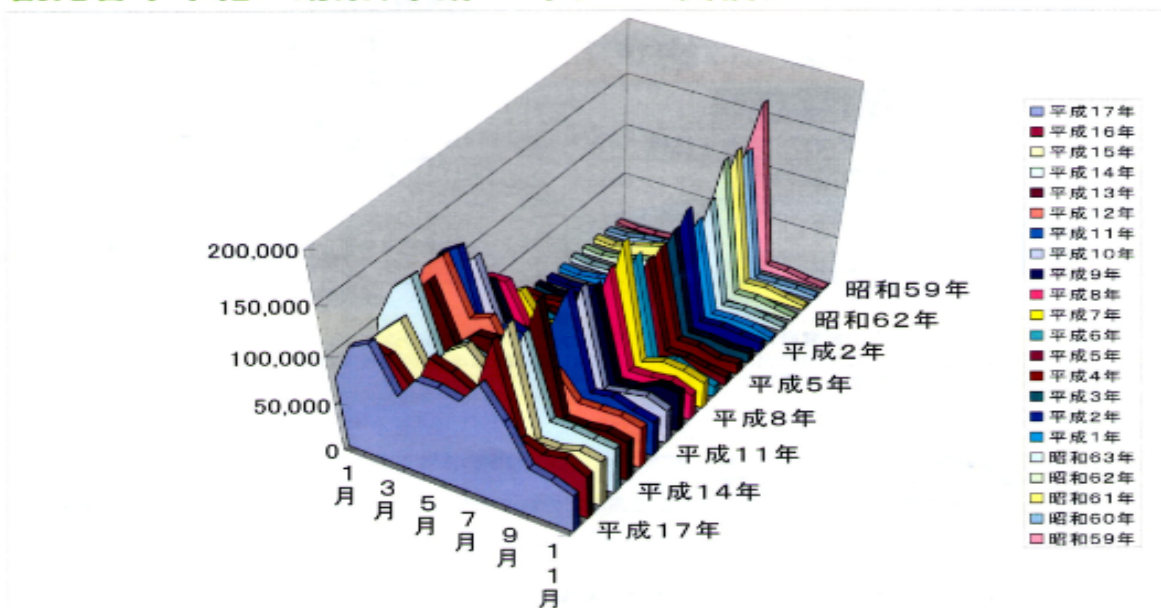
<資料> (株) とみうら年度別売り上げ実績⁵⁸

(株)とみうら年度別売上実績



<資料> 富浦町道の駅設置による観光客平準化の効果⁵⁹

富浦町道の駅設置による 観光客平準化の効果(平成17年までの実績)



58 (株) ちば南房総提供内部資料『枇杷倶楽部プロジェクト 地域資源「房洲びわ」を活用した地域活性化』p24
 59 (株) ちば南房総提供内部資料『枇杷倶楽部プロジェクト 地域資源「房洲びわ」を活用した地域活性化』p24

第四章 地域主体の観光振興策が、まちに与える可能性

【4-1 枇杷倶楽部プロジェクトが富浦地区にもたらした効果】

◇雇用の創出と、農家の新たな収入ルートの形成による地域経済活動の拡大

農業・漁業・観光業という富浦の中心を担っていた3つの産業は、若年層の人口流出による従業者数の減少・従事者の高齢化という過疎地域特有の問題、円高と農産物の輸入自由化、沿岸漁業の漁獲高減少、観光客数の減少が1970-80年代に積み重なるようにして発生し、それぞれ衰退に転じた。地域を支えたこれらの産業を立て直そうと、外部資本によるリゾート開発誘致を構想するが、バブル崩壊によって構想は破綻してしまった。

こうした産業の行き詰まりを枇杷倶楽部プロジェクトは解消した。枇杷の加工・販売事業・農業体験を中心とした観光ツアーの企画等を通して農家に新たな収入ルートを生み出した。宿泊客の減少に悩まされていた民宿も観光ツアーの食事提供に加わることで、新たな収入源を得た。枇杷倶楽部設立による観光客増加によって、商工業者が新たにオープンした「とみうらマート」や民間の直売所が開設されたことで、漁業従事者や商工業者にも好影響を与えることになった。また、枇杷倶楽部内においても、町民の約1.5%にあたる従業員を雇い、地域内の雇用創出に寄与した。

このような地域経済の波及効果を生み出し、1993年の枇杷倶楽部開設以来、約20年に渡ってこの効果を継続させてきた。

◇地域ネットワークの広がり

枇杷倶楽部プロジェクトが手掛けてきた事業によって、地域住民間の交流・ネットワークを生み出した。観光客誘致事業では観光ツアーの運営のため枇杷農家・花卉農家・民宿経営者がそれぞれ組合を作り、連携を図った。また、2004年の枇杷倶楽部協力会の設立によって、観光ツアーに関わる他業種間の交流も行われるようになった。

文化事業では枇杷倶楽部が定期的に主催するイベントに住民が参加することで、住民同士の交流が生まれた。枇杷倶楽部設立以前から活動している富浦人形劇学校、エコミューゼ研究会等も観光客の増加によって活動の発展を見せた。枇杷倶楽部内に設置されたギャラリーでは年間を通して展示会が開催され、住民の文化活動を向上させる役割を果たした。

地域を主体として観光振興を行うためには、多様なアクター間や地域住民間での日々のコミュニケーションが欠かせない。そのため、取り組みが継続し発展していくことで、これまでなかった人同士の繋がりが地域内に生み出される。枇杷倶楽部プロジェクトでも、当初は町役場や地域住民の一部の人間によって商品販売や観光ツアーガイドを行っていたのが、約20年を経過した現在では農家、民宿経営者、商工業者、NPO、市民サークル等様々な人々が関わり、連携するプロジェクトとなった。こうして形成された関係は観光振興というカテゴリーを超え、地域に新たな試みを生み出していく。地域主体の観光振興を通じて作られた地域ネットワークによって、地域に変化を与える土壌が発生するのである。

◇季節型観光地から、周年型観光地への転換

日本における「民宿発祥の地」として、明治期から富浦の主要産業であった観光業であったが、時代の流れと共に社会構造や人々の嗜好の変化により、昭和後期から衰退の一途をたどっていた。しかし、その衰退に歯止めをかける役割を、枇杷倶楽部プロジェクトによる地域主体の観光振興が果たした。宿泊客中心であったかつての観光業と、日帰り客中心の観光業を単純に比較することはできないものの、観光業の最盛期であった昭和42年の観光流入人口48万人⁶⁰を超え、現在枇杷倶楽部を訪れる観光客数は毎年60万人台を推移している。一時期年間観光客数が20万人台を割っていたことを考えると、枇杷倶楽部プロジェクトによる地域主体の観光振興は、町に絶大な効果を及ぼしたといっても過言ではない。

また、衰退に歯止めをかけるだけでなく、かつての夏の海水浴としての観光地から、一年を通した観光地として生まれ変わらせた。地域のありのままを観光資源とするエコミュージアムの発想を取り入れ、枇杷・花卉・苺といった作物を利用した体験農業により一年を通して観光客が訪れるまちへと変化を遂げた。

【4-2 枇杷倶楽部プロジェクトから見る、地域主体の観光振興が持つ意義】

◇地域の持続可能な発展

「第一章1-2 「地域主体の観光振興」が注目される時代背景」で述べたように、かつての日本国内の地域は、外部から資本・産業を取り入れることで、他力本願的に自らのまちを活性化させようとした。しかし、その手段によって一部地域では経済的な発展を遂げつつも、地域社会の存在は軽視され、地域内に様々な弊害を生むようになっていった。経済的発展と共に様々な弊害をも生み出すこれらの手法は、将来に渡って持続可能な地域の発展を担保する手法でないことは歴史的に見て明らかである。

だからこそ、地域の持続可能な発展のためには、地域の過去を踏まえ、今を見つめ、将来あるべき姿を考え、地域に変化を与えていく内発的な取り組みが必要となる。そうした取り組みの積み重ねが、地域の経済的・社会的なネットワークを形成し、地域の保全発展へと繋がるのである。内発的な取り組みを行う主体は地域で暮らす人々である。「地域の保全と発展」を目的とした、住民による内発的な取り組みは今後、地域の持続可能な発展に欠かすことはできない。「地域主体の観光振興」は、そうした地域の内発的な取り組みの一例を示している。

◇シビックプライドの醸成

「シビックプライド」という言葉は、「市民がまちに対して抱く愛着・誇り・自負心⁶¹」

⁶⁰ 富浦町史 1988 p724

⁶¹ これに当てはまる語として「愛郷心」や「郷土愛」が挙げられるが、これらとシビックプライドはニュアンスが異なる。前者は、生まれ育った土地に限定して単なる誇りや愛着を表すために使われるのに対して、後者は出生を限定しないが、様々な立場からそのまちをより良い場所にしようという当事者意識に基づく自負心を表す。

という、18世紀のイギリスで生まれた言葉である。イギリスにおいて産業革命の頃（18世紀）、農村部から都市に流入してきた人々が都市をつくりあげていく誇り（シビックプライド）を視覚化していったことからこの言葉は使われ始め、現在、都市再生が行われつつあるEU諸国（とくにイギリス）では、都市相互のグローバルな競争と連携の中で都市アイデンティの形成に重要な役割を果たすと認識されている。この考え方は、地域活性および地域経済活性化において必要不可欠な考え方であるとし、日本国内でも注目を集めている⁶²。

地域主体の観光振興は、このシビックプライドの醸成に大きく寄与する。普段の生活では、地域の特性や魅力は日常のありふれた光景に埋もれ、気づかないことが多い。しかし、地域主体の観光振興によって、外部からの観光客から自分の地域が持つ資源や魅力を評価される。地域住民は観光客のその評価を受けて改めて自らの住む地域の魅力・素晴らしさを再認識する。富浦においても、衰退によって一度は傾きかけた「農業・漁業・観光のまち」という地域のアイデンティティを、枇杷倶楽部プロジェクトによって観光客を増やすことで復活させた。その結果、地域住民のシビックプライドを醸成し、地域活性化に繋がる様々な住民活動が活発に展開されるようになった。地域資源を磨き上げ、訪れた観光客にそれを外からの視点で評価される地域主体の観光振興の仕組みは、住民のシビックプライドを生み出し、地域のための、自主的な住民活動を行う原動力となった。このことは、まちの活性化を考えるうえで非常に意義深いことである。

【4-3 地域主体の観光振興と、まちの活性化の関係性】

本章では「枇杷倶楽部プロジェクトが富浦にもたらした効果」「枇杷倶楽部プロジェクトから見る、地域主体の観光振興が持つ意義」をキーワードを用いて述べてきたが、本項ではこれらと、「まちの活性化」との関係性を検討する。以下の図を参照する。「枇杷倶楽部プロジェクトが富浦にもたらした効果」は3つの概念にまとめることができる。「地域経済活動の発展・拡大」は農家や観光業者の新たな収入ルートの形成と、枇杷倶楽部の雇用効果、観光客増加による商工業者の事業拡大を表している。「地域アイデンティティの保全・再編成」は高度経済成長期以降進んだ農業と観光業の衰退を、枇杷倶楽部プロジェクトによって食い止め、「農業と観光まち富浦」という地域のアイデンティティを保全したこと、「地域ネットワークの広がり」は枇杷倶楽部プロジェクトを支える多様なアクターの連携により、住民間の交流を生んだことをそれぞれ示している。

「シビックプライドの醸成」と「地域の持続可能な発展」という2つの意義は、これらの3つの効果が地域の中で現れることではじめて成り立つ。なぜなら、この2つの意義は決して短期間で成立するものではないためである。シビックプライドは、地域住民一人ひとりの心の中で時間をかけて作られるものであり、どこかが短期間に作り出して住民に与えることはできない。地域の持続可能な発展もまた、地域資源の保護と発展のバランスを考え、長い年月をかけて成し遂げられるものである。地域主体の観光振興が与える3つの

⁶²平成22年度シビックプライド講座開催事業 業務報告書 紫牟田信子 2011

効果を長期間に渡り継続させていくことで、「シビックプライドの醸成」と「地域の持続可能な発展」が可能となる。地域主体の観光振興におけるまちの活性化とはすなわち、この「シビックプライドの醸成」と「地域の持続可能な発展」が成立することであると結論付ける。

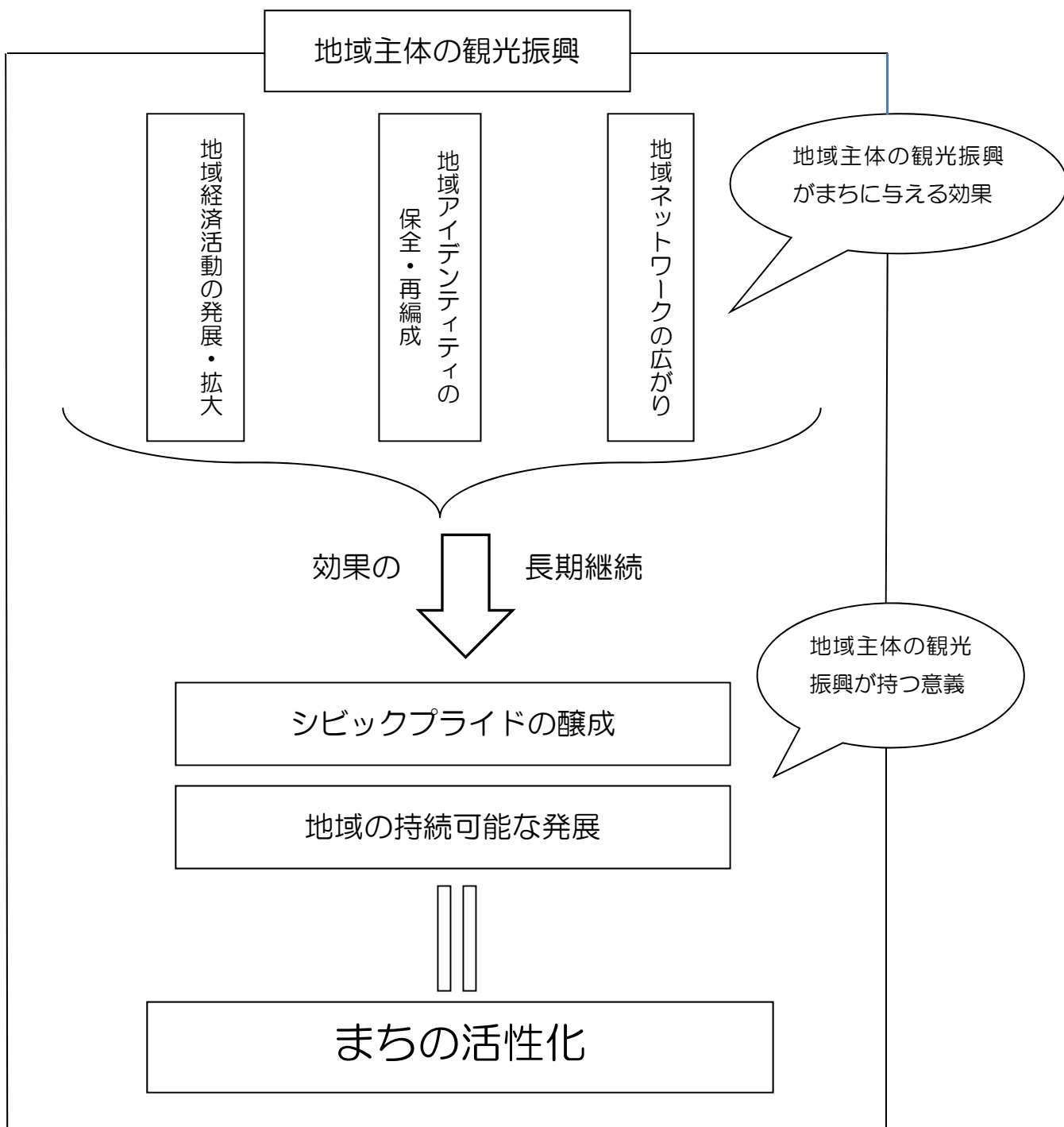
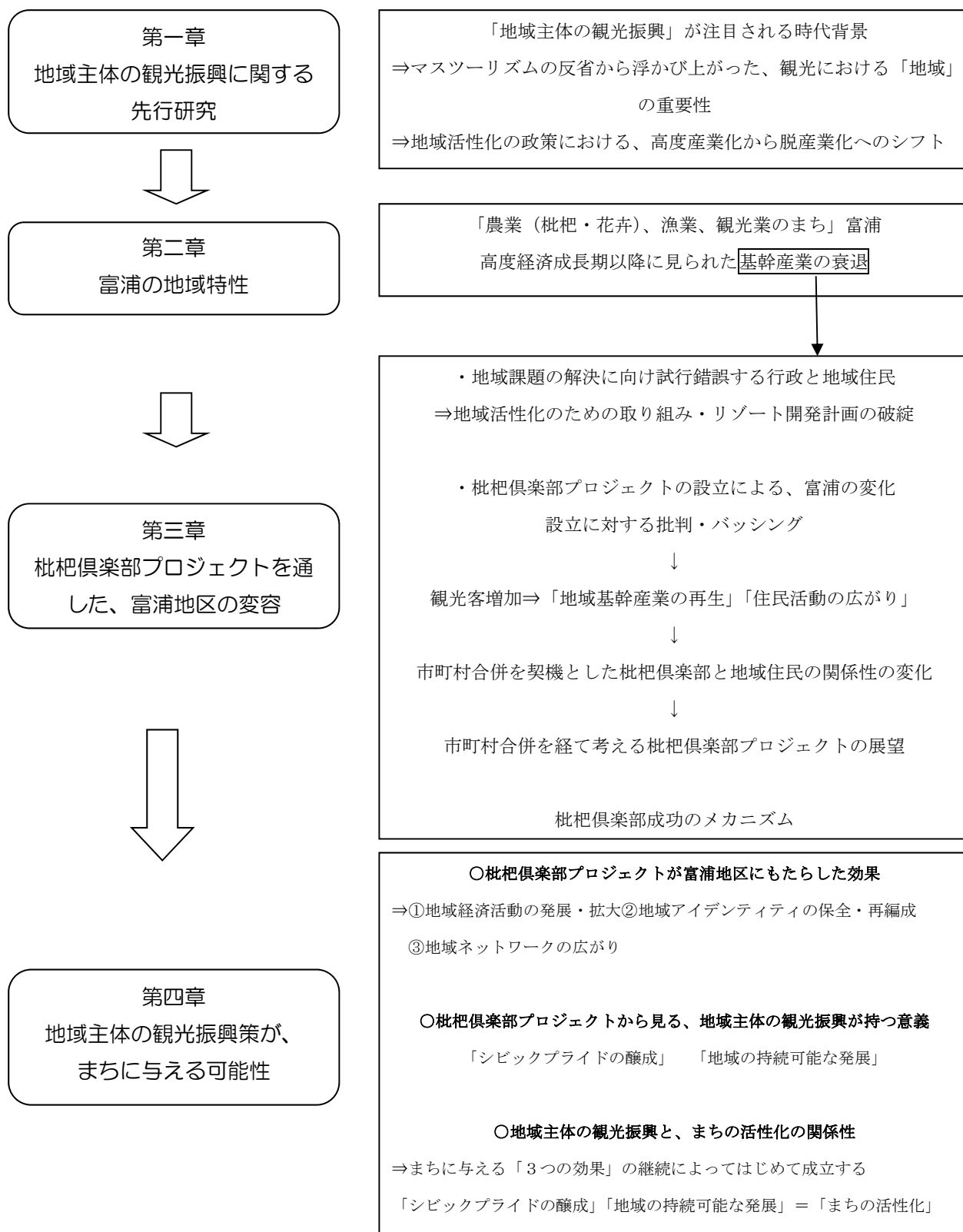


図 4-1 地域主体の観光振興とまちの活性化の関係性

終章 まとめ

1. 論文フロー図



本論文は序章、第一章から第四章、終章で構成される。序章では筆者が本論文のテーマである、地方地域の過疎問題と、地域主体の観光振興に関心を持ったきっかけを記述した上で、「地域主体の観光振興は、まちの活性化に対してどのような意義を持つのか」という論文の研究目的を示している。第一章では先行研究として、地域主体の観光振興が注目される時代背景を①「マスツーリズムからニューツーリズムへの転換」②「地方地域社会の高度産業化から脱産業化への転換」という二つの側面から追った。①では、高度経済成長に伴い発達したマスツーリズムが、時代を経て徐々にその限界性指摘されるようになっていき、それと共に地域資源の保全発展を重視するニューツーリズムが台頭した歴史の変遷を述べた。②では、高度経済成長による産業構造の高度化によって、画一的な地域振興を行おうとした時代から、21世紀に入り、外部資本に依存した地域振興を改め、地域や住民の主体性を持って地域振興を行おうとする「脱産業化」の時代にシフトした点を記述した。第二章では調査対象地である富浦の地域特性を示し、富浦は「農業（枇杷・花卉）、漁業、観光業」に支えられ発展してきたこと、昭和50年代からそれら基幹産業が衰退し、まちが転換期を迎えていたことを明らかにした。第三章では本論文の中核部分として、枇杷倶楽部プロジェクトを通じた富浦の変容を描いた。枇杷倶楽部プロジェクト開始のきっかけ、事業方針、事業内容を整理し、大きな逆風を受けながらも長い時間をかけてプロジェクトが浸透し、地域にあらゆる変化をもたらしていった過程を記述した。

第四章では前章を踏まえ、本論文の結論をまとめた。「枇杷倶楽部プロジェクトが富浦にもたらした効果」と「枇杷倶楽部プロジェクトから見る、地域主体の観光振興が持つ意義」を、キーワードを用いて整理した上で、それらとまちの活性化との関係性を図式化して説明した。筆者の主張として繰り返しとなるが、「地域主体の観光振興による効果を長期に渡り継続させていくことではじめて、まちの活性化の基となる『シビックプライドの醸成』と『地域の持続可能な発展』が実現される」という部分を今一度ここで述べておきたい。

2. 論文の意義

日本は現在、全国的な人口減少が生じている。2005年の国勢調査によると、日本の人口は前年度より1万9000人減り、初めて減少に転じた。現在1億2500万人の日本人口は今後減少の一途をたどり、2060年には約8700万人まで減少する、という統計も発表されている。都会・田舎に関わらず、近い将来日本のほぼすべての地域で人口が減っていくという事実に対して我々は目を背けずに、地域単位で何らかの対策を講じていく必要がある。

こうした状況を考えると、「住む人が減っていき、住民が高齢化して産業も縮小する中、まちをどのように発展させていくべきか」という課題に対して、長年試行錯誤を重ねてきた過疎地域は、人口減少社会における地域振興策の先進地ともいえる。20年以上に渡って人口減少社会を経験してきた過疎地域の歴史から学ぶことは大きい。

「地域主体の観光振興」は過疎のまちが取り組む地域振興策の一例である。もちろん観光だけではなく、地域それぞれに合った形での振興策は存在する。しかし「人口減少や高

齢化によって生じた地域課題を、行政や地域住民はどのように捉え行動したのか、課題解決の取り組みにはどのような意義があり、それは地域にどのような変化をもたらしたのか」というプロセスの中にはどの地域にも共通する要素があると考えます。枇杷倶楽部プロジェクトを通して本論文で示したそのプロセスが、後の地域振興の考え方の参考にほんの少しでも役立つことができれば幸いです。

3. 終わりに、謝辞

本論文執筆にあたり、まず対象地として調査させて頂いた富浦の皆様にご挨拶申し上げます。連日多くの観光客や視察が訪れる中、合間を縫ってインタビューを快く受け入れて下さった(株)ちば南房総取締役統括部長の鈴木賢二様。お仕事のお忙しい中丁寧に対応して頂き、インタビューと資料提供をして下さった南房総市商工観光部観光プロモーション課の福原正和様、永嶋久人様。突然の訪問にも関わらず、枇杷農家の現状や富浦の歴史を教えて下さった(株)ちば南房総取締役の穂積昭治様。一大学生の論文にお付き合い頂いたこと、心より感謝いたします。また、3年時より熱心に指導して頂いた浦野先生と、中間報告でいつも的確なアドバイスをしてくれたゼミの同期、先輩後輩の皆には本当にお世話になりました。本論文の執筆に留まらず、ゼミでの時間全体が自分の大学生活の中でとても刺激のある、有意義な時間でした。

「自分の大学生活の中で縁のあった『過疎地域の活性化』についてもっと学び考えたい。」との思いがきっかけとなり、浦野ゼミに入った私にとって今回の論文は自分のこれまで考えてきたこと、感じてきたことを整理してまとめることのできる良い機会でした。振り返ると論文執筆に対する時間の使い方、まとめ方に反省が残りますが、ゼミに入るきっかけとなった自らの関心領域を、最後まで曲げることなくゼミ論文として完成まで辿りつけたことには勝手ながら、大変満足しています。

論文執筆にご協力いただいた皆様、本当にありがとうございました。

〈参考文献一覧〉

- ・ 福原正和『HP を通じて地域、来訪者と向き合う--千葉県富浦町『南房総いいとこどり』』月刊自治研 2003
 - ・ 福原正和『観光情報 千葉県富浦町の取組み (特集 電子国土の構築に向けて)』建設関連業月報 2005
 - ・ 八甫谷邦明 地域探訪(19)富浦町の観光まちづくり--千葉県南房総市
 - ・ 長谷政弘『観光振興論』 税務経理教会 1998
 - ・ 岩崎信彦、矢澤澄子監修『地域社会学講座 3 地域社会の政策とガバナンス』 東信堂 2006
 - ・ 飯島聡太郎:大岩 学:櫻井 康一:蓑 めぐみ:藍 肖盈『株式会社とみうら --「道の駅とみうら枇杷倶楽部」から学ぶ地域資源の活用法--』一橋大学イノベーション研究センター 2012
 - ・ 株式会社ちば南房総『枇杷倶楽部プロジェクト 地域資源「房洲びわ」を活用した地域活性化』
 - ・ 金光尚『大リゾ-ト構想に揺れる過疎の町--千葉県富浦町』 世界 1990
 - ・ 加藤文男『道の駅とみうら「枇杷倶楽部」を語る (特集 道路と観光--今、道路に期待されること)』観光文化 2005
 - ・ 前田清秀『全国の集客施設における集客の秘訣(6)枇杷倶楽部(千葉県安房郡富浦町) 独自の商品開発やツアー誘致により高い集客力を誇る町の観光中心拠点』 SERI まんすり 2003
 - ・ 南房総市商工観光部観光プロモーション課提供資料 『枇杷倶楽部 P J 中間報告』
 - ・ 野本真紀子『注目施設レポート好調第三セクターの要因を探る 道の駅とみうら枇杷倶楽部』 レジャー産業資料 2010
 - ・ 大澤健『観光革命 体験型・まちづくり・着地型の視点』 角川学芸出版 2010
 - ・ 紫牟田伸子 『平成 22 年度シビックプライド講座開催事業 業務報告書』 2011
 - ・ 篠原茂幸『房総半島の道の駅 道の駅とみうら・枇杷倶楽部(特集 京葉から常総へ--千葉の回廊)』地図中心 2005
 - ・ 篠原茂幸『観光農業の現状と課題(1)千葉県富浦町からみた視点』 施設園芸 1997
 - ・ 総務省広報誌『地方の力 千葉県 富浦町 南房総観光の顔! ポータルサイト『南房総いいとこどり』』
- 2004
- ・ 『富浦町勢要覧 資料編』 富浦町 1999
 - ・ 富浦町史編さん委員会『富浦町史』 富浦町教育委員会, 1988
 - ・ 富浦町『富浦町制 50 周年記念誌』 集賛舎 2006
 - ・ 安村克己 『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』 学文社 2006

<関連URL>※全て 2014 年 3 月 9 日最終閲覧

- ・ 平成 20 年度 総務省 地域力創造事例集 <http://bekkoame.ne.jp/~imase/chiikiriyoku-soumu2008.pdf>
- ・ 南房総市役所ホームページ <http://www.city.minamiboso.chiba.jp/>
- ・ 南房総いいとこどり~千葉県南房総 観光コンシェルジュ~ <https://www.mboso-etoko.jp/>
- ・ N P O 富浦エコミューゼ研究会ホームページ <http://www.mboso-etoko.jp/ecomuse/>
- ・ 観光まちづくり研究会ホームページ <http://www.kanko-machiken.jp/>
- ・ 観光庁ホームページ <http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/ikiiki.html>